

# 新温泉町情報化計画

平成19年3月  
新温泉町

# 目 次

第 1 章	情報化基本計画策定にあたって	1
1	計画策定の背景	1
2	計画の目的	1
3	計画期間	1
第 2 章	情報化の現状と課題	2
1	IT（情報通信技術）に関する社会・経済の動向	2
2	国・県の動向（将来ビジョン）	2
3	新温泉町における情報化の現状	3
4	新温泉町における情報化の課題	6
第 3 章	情報化に関する住民意識調査	
1	住民アンケートの概要	8
第 4 章	情報化の基本理念と目標	22
1	情報化の基本理念	22
2	情報化の目標	22
3	施策の体系	23
第 5 章	情報化推進施策の展開	24
1	人と人との豊かな関係づくり《自立と協働》	24
2	安心な暮らしづくり《安心》	28
3	こころ豊かな人づくり《誇り・生きがい》	30
4	豊かな地域産業づくり《活力》	31
5	住みたくなる環境づくり《快適・生活環境》	31
第 6 章	情報通信基盤の整備・活用	38
1	情報通信インフラの整備・活用	38
2	情報化拠点の整備・活用	38
第 7 章	計画推進にあたって	39
1	推進体制	39
2	留意事項	39
資料		41
1	新温泉町情報化計画検討委員会設置要綱	41
2	新温泉町情報化計画検討委員会委員名簿	42
3	新温泉町情報化計画策定経過	43
4	用語解説	44
	情報化に関するアンケート調査結果報告書	別冊

# 第1章 情報化計画策定にあたって

## 1 計画策定の背景

本町は、平成17年10月に、「浜坂町」と「温泉町」が合併し、「新温泉町」となりました。新温泉町のまちづくり計画では、「自立と協働の住民主体のまちづくり」・「自然と歴史・文化を生かした個性あるまちづくり」・「子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らせるまちづくり」・「世代間、産業間、地域間、都市と連携・交流するまちづくり」を理念に掲げ、「海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷」を町の将来像としています。

近年の情報通信技術は飛躍的な進展を遂げ、社会のあらゆる分野に情報技術が活用されています。現在では、ネットワークを介してあらゆる情報が、いつでもどこでも必要なときに利用できる高度情報通信社会が現実のものになろうとしています。

国は、「e-Japan 戦略」の成果を基にさらに「u-Japan 政策」において、2010年（平成22年）までに国民の100%が高速または、超高速通信を利用可能な環境に整備し、それにより国民の80%が各々の課題解決に役立ち安心感を得られる社会を構築することを目標としています。

このような高度情報通信ネットワーク社会実現のために、本町の情報化推進に対する基本的な考え方や方向性を明確にし、計画的かつ積極的に情報化施策を展開することにより、住民サービスの向上と行政運営の効率化を図るとともに、活力ある地域（コミュニティ）社会を実現するため、「新温泉町情報化計画」を策定します。

## 2 計画の目的

地域社会が過疎化・少子高齢化・環境問題・地域活性化等多くの課題を抱える中で、住民・企業の行政へのニーズも複雑化・多様化しており、行政の情報化が果たす役割は重要となっています。情報化によりIT技術を活用して住民の利便性の向上を図ることはもちろん、行政の簡素化、効率化及び透明性の向上による自治体経営の確立が求められています。

本町では、行政情報の電子的提供、申請・届出等手続のオンライン化、行政事務のペーパーレス化（電子化）及び情報通信ネットワークを通じた情報の共有、活用に向けた業務改革を重点的に推進します。

情報化計画は、それらにかかる町の体制を整備するとともに、電子情報を紙情報と同等に扱う行政（電子自治体）を住民とともに確立します。

あわせて、情報通信基盤整備やシステムの整備、各種情報の提供を行う地域の情報化を推進します。

そのため、本計画は、新温泉町総合計画の目指すまちの将来像の実現を情報化の側面から支援し、5本のまちづくりの基本方向を実現するために必要な情報化施策を積極的に展開することを目的とします。

## 3 計画期間

平成19年度から平成23年度までの5年間とします。

ただし、本計画は毎年度見直し、改定を行うものとします。

## 第2章 情報化の現状と課題

### 1 IT（情報通信技術）に関する社会・経済の動向

現在、我が国ではITの進展により、ブロードバンドネットワークが世界で最も低廉かつ高速の世界水準のものになり、契約数も増加しています。国民のインターネット利用人口は2005年（平成17年）度末で8,529万人に達し、人口普及率では66.8%に達しています。インターネット接続では、ブロードバンド化と携帯電話などによるモバイル化が進みつつあり、これに伴い、ネットワークの利用用途はウェブ閲覧、電子メール等に加え、ネットオークションやブログなど幅広いものになっています。職場や家庭だけでなく移動中を含めたあらゆる状況で「いつでも、どこでも、誰でも」インターネットを利用できる環境になり、インターネットは国民に大きな利便・恩恵をもたらす生活必需品となりつつあります。

一方、地上デジタルテレビ放送は受信エリアの拡大が急速に進んでおり、2011年（平成23年）7月には完全にデジタル放送に移行する予定です。利用者の観点からは、通信・放送の融合・連携により多様なサービスが提供されることで、国民のすべてがIT化等の技術革新のメリットを享受できるようになることが期待されています。

また、広告活動におけるインターネット活用や電子商取引、ネットオークションへの参加、音楽・映像コンテンツ配信などの利活用、市場における効率化・迅速化が進むと言われています。

### 2 国・県の動向（将来ビジョン）

2001年（平成13年）1月にスタートしたe-Japan戦略は、「2005年（平成17年）までに世界最先端のIT国家となる」という目標を立てインフラ整備を行い、2003年（平成15年）7月にはe-Japan戦略の見直しが行われました。この見直しでは利活用促進に重点を移し、ユビキタスネットワークの形成が新しい社会基盤の目標像として位置づけられました。こうした状況を受け国では、2010年（平成22年）を目途にユビキタスネット社会（u-Japan）の実現を目指すu-Japan構想で情報通信技術によるフロントランナーとして世界を先導していくことを目標に掲げました。その後、2006年（平成18年）1月には、「いつでも、どこでも、誰でも情報通信技術の恩恵を実感できる社会の実現」を目指し、情報通信技術の構造改革力を追求するIT新戦略が決定されました。

現在の我が国の社会問題を考えるとき、少子高齢化によって引き起こされる問題、地球温暖化による環境問題、災害や犯罪等に対する危機管理など社会が抱える課題の解決に情報通信技術の進展が寄与することが期待されています。

一方、兵庫県においては、平成16年2月に策定したひょうごIT新戦略に基づき、「情報交流社会“ひょうご”」の実現を目指して、これまでITの多様な利活用を重視した施策が展開されてきたところですが、平成19年3月、その成果を引き継ぐ形で新たに「ひょうご情報交流戦略」が策定されました。

この戦略においては、利活用重視の姿勢をさらに一歩進め、単なる利便性の向上にとどまらず、利用者の視点に立った情報やサービスの充実を図ることにより、生

活の中で情報通信の最新の成果が実感できるようにするとともに、地域の方々をネットワークで結び付け高め合うことにより、一人ひとりの個性が織りなす地域力を実現することを目指しています。具体的には、利活用についての「暮らしと産業の活性化」と「行政サービスの向上と効率化」とともに、それらを支えるインフラ面としての「情報利用環境の高度化」の3つの柱から施策が展開されることになっています。

### 3 新温泉町における情報化の現状

本町の行政事務における電子化への取り組みは、合併前に各町の電算システムを検証し、合理的かつ効率的なシステム統合を行いました。

業務システムについては、住民情報をデータベースにもつ基幹系システム（住民基本台帳、税等）情報共有を目的とする情報系システム（財務会計、グループウェア等）の統合及び再構築を行いました。基幹系システムで、住民基本台帳・住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険（税・資格）の9業務について、窓口対応等の効率的な事務処理を行うためシステムのWeb化を図りました。そして、情報系の中で財務会計システムの完全Web化を行い、グループウェア（電子メール、掲示板等）とともに運用しています。また、上下水道・介護保険・児童手当等を含む23業務については、クライアントサーバ方式の構成により業務処理を行っています。

一方、本町の情報化の現状は、インターネット環境においてはN T T 浜坂局・久斗山局・湯村局・八田局の各電話局でA D S Lのサービスが提供されています。温泉地域では全域でC A T Vを利用した高速通信の利用が出来るものの、浜坂地域では電話の基地局からの距離があり高速通信の利用が出来ない地域もあります。さらに、山に囲まれた集落が点在する本町では、テレビやラジオが受信できない地域や携帯電話の利用できない地域があり、テレビを視聴するために山の尾根付近に共同受信施設を設置している地域もあります。防災情報については、温泉地域ではC A T Vの屋外告知スピーカーと告知端末装置が各戸に設置されているものの、浜坂地域では防災行政無線の屋外スピーカーが主であり、集落放送設備に接続している一部の地域のみ個別受信が可能となっています。このように情報基盤の格差が本町と都市部はもちろん、本町の地域間でも広がっています。

主な既存の情報システム

システム名		システムの概要	稼働時期
町 独 自 シ ス テ ム	新温泉町イントラネットシステム	文書管理のデータベース化や公用車等の管理業務を行い、情報伝達の効率化とデータの共有化を行うシステム	平成17年10月～
	財務会計システム	予算執行状況をデータベース化し、歳入、歳出及び決算管理などをオンラインにより行うシステム	平成17年10月～
	総合行政システム	住民情報を基本とした住民票、税、国民健康保険、国民年金、介護保険などの情報をデータベース化し、オンラインにより窓口等の端末で即時処理するシステム 〔稼働システム〕 住民基本台帳、住民登録外管理、印鑑証明、住民税、ごみ手数料、交通災害共済、保育料、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、国民健康保険資格、収滞納業務、介護保険、福祉医療（老人・乳児）、障害者福祉、児童手当、国民年金、下水道負担金、下水道使用料、温泉使用料、水道使用料、住宅使用料、学齢簿管理、幼稚園、人事・給与、旅費、選挙、農業委員会選挙、但馬海区選挙、起債、農家台帳、給食費管理	平成17年10月～
	総合医療情報システム	医事会計等全般の情報をデータベース化し、窓口業務のレスポンスの向上、請求事務（診療報酬）の時間短縮、患者サービスの向上、投薬、会計等の待ち時間の短縮を図るシステム	平成17年10月～
	固定資産地番検索システム	各種資料、調書等、固定資産評価業務による成果品をパソコンにより管理するシステム	平成17年10月～
	家屋評価計算システム	課税業務の基礎資料となる図面データと属性データを関連づけて管理し、照会、調査、評価事務等を支援するシステム	平成17年10月～
	介護事業者支援システム（WINCAR）	介護保険制度化のケアマネジメントや介護報酬制度などの事務の円滑化を図るシステム	平成17年10月～
	福祉・健康管理総合システム	高齢者保健福祉台帳を整備するシステム	平成17年10月～
	介護給付費請求システム	介護報酬請求及び利用者データの管理システム	平成17年10月～
	図書館情報システム	図書の貸出し、返却、資料検索などのシステム	平成17年10月～
市	農家基本台帳システム	農地に関する情報をデータベース化し、農業委員会の議案作成や許可業務を管理するシステム	平成17年12月～
	包括支援システム（ほのぼの）	各種介護サービスや福祉サービスを円滑に提供するためのシステム	平成18年4月～

システム名		システムの概要	稼働時期
国 県 の 提 供 シ ス テ ム	児童手当勘定業務関連システム	厚生労働省に対して報告する事務交付金、国庫負担金の申請等に使用し、事務の簡素化を図るシステム	平成17年10月～
	認定支援ネットワークシステム	要介護状態または要介護支援状態にある者の心身の状況に関する調査、介護認定審査会等の意見等を整理し、今後の要介護認定等にかかる事務に反映させるシステム	平成17年10月～
	水道(用水供給)事業計画調査システム	新規または継続事業を予定している水道事業及び水道用水供給事業の調査を行うシステム	平成17年10月～
	水道統計調査システム	水道事業の業務、施設の概況を調査するためのシステム	平成17年10月～
	教育の情報化ミレニアム・プロジェクト	教育用コンピュータの整備、インターネットへの接続、校内LANの整備、教員研修の実施等、教育の情報化システム	平成17年10月～
	国民年金被保険者情報照会システム	社会保険業務センターが保有する国民年金被保険者の情報を紹介できるシステム	平成17年10月～
	兵庫県災害対応総合ネットワークシステム	阪神・淡路大震災の教訓をふまえ、迅速、的確な応急対応の実現及び市町、消防本部等との情報交換の円滑化による救急救援活動等の支援に活用するシステム	平成17年10月～
広域行政の提供システム	国民健康保険事業実績報告書作成システム及び調整交付金システム	国民健康保険療養給付費等負担金、老人保健医療費拠出金負担金及び介護納付金負担金等に関する国庫・県費の申請書、実績報告書など計算が複雑で膨大な書類を、各項目が連動し正確にできるシステム	平成17年10月～
	新温泉町緊急通報システム	一人暮らしの高齢者、重度身体障害者等が、自宅に設置した無線発信機により緊急通報センターに通報できるシステム	平成17年10月～

## 4 新温泉町における情報化の課題

### (1) 住民の参画と協働によるまちづくりの実現

新温泉町総合計画では、第1の柱として「人と人との豊かな関係づくり《自立と協働》」を掲げており、情報化により、住民の主体的な参画と協働によるまちづくりを積極的に進めていく必要があります。

今後、ホームページの充実や電子メールの普及により、住民に向けたインターネットによる情報交流を積極的に行い、より細かな情報提供に努めていくことが重要になってきます。

このようなことから、住民の参画と協働によるまちづくりをどのように施策として展開していくかについて検討する必要があります。

### (2) 住民サービスの向上

新温泉町総合計画では残り4つの柱として「安心な暮らしづくり《安心》」「ここ豊かな人づくり《誇り・生きがい》」「豊かな地域産業づくり《活力》」「住みたくなる環境づくり《快適・生活環境》」を掲げており、これらの目標を実現するためには、情報技術を有効に活用していくことが重要です。

アンケート調査においても、多くの住民が「保健・福祉・医療の情報」、「緊急時の告知や防災情報」、「町行政・議会に関する情報」など、保健・福祉や防災・安全を中心としたサービスを希望しています。

こうしたことから、快適で安心できる住民の生活を確保するための効果的な情報化施策を積極的に展開していくことが必要です。

### (3) 行政事務の効率化

本町における地方分権の確立・行財政改革等の推進のため、情報化による業務改善を進める必要があります。

情報化に関するアンケート調査においても、約4割の方が行政手続きに要する時間・費用の削減など行財政改革の一層の推進を望んでおり、実現のためには、庁内の情報化を率先して積極的に進めることが必要です。情報化を活用した掲示板や電子会議室など職員の情報の共有化を推進することや文書管理を充実して行政情報を共有化することにより、これまでの事務の流れの見直しも見据えた、より一層の事務効率化が求められています。

また、電子申請や電子入札の実施により行政事務の効率化を進めるとともに住民の利便性の向上を図る必要があります。

### (4) 情報基盤の整備と有効活用

国内においては、ブロードバンドの利用環境が整いつつあるものの、本町をみるとADSL(NTTの全局)・CATV(温泉地域)整備がなされているとはいえ、浜坂地域の一部においてADSLの速度が遅く高速通信の利用が出来ない地域があります。ラジオについても受信環境が極めて悪く、また、携帯電話の通信不能地域も一部あり、その解消に向けてラジオ放送の中継局設置や移動通信用鉄塔施設整備事業を今後も継続して要望していかなければならないなど環境整備が急がれます。浜坂地域の防災情報無線の老朽化と個別受信機の整備、さらに、2011年の地上テレビ放送・防災情報無線のデジタル化に向けてCATVのデジタル対



応と全町域へのCATV網整備を計画しなければなりません。

また、住民のインターネット利用用途の拡大や放送と通信との融合が検討されている現状を見ると、CATVの通信速度の高速化や光ファイバーケーブルなどによる高速・大容量通信設備の整備が不可欠となっています。

これらの情報基盤の整備とあわせて、その有効活用により住民サービスの向上とコミュニケーションの充実が課題としてあげられます。

#### (5) 安全性の確保

コンピュータ犯罪、インターネット上の違法・有害情報による危険や災害、停電等によるシステム停止に備える安全対策を講じることや、さらに、個人情報の保護を確保するための方策も必要です。最近では、ファイル交換ソフトの使用により個人情報が漏えいするなどの事件が発生して社会問題となっており、情報漏えいには細心の注意が必要となっています。

ウィルス対策ソフトやファイアウォールによる対策だけでなく、セキュリティポリシーの見直し、セキュリティ監査等の実施が求められており、国の計画においても、情報セキュリティ及びプライバシー保護対策の推進が重要課題としてあげられています。

安全性が確保されてはじめて行政と住民、住民相互の情報交流が活発になることから、早期に安全性の確保に向けた取り組みを行っていく必要があります。

#### (6) 情報を利活用できる能力の向上と情報格差（デジタルデバイド）の是正

情報化の進展にともない性別、年齢等の属性や地域間の情報格差は大きくなっています。町内のいかなる地域においても、同様の情報提供が受けられるよう情報基盤を整備し、情報格差を是正することが必要です。

また、情報化には、情報通信技術に対応できる人材育成が重要です。このようなことから、ITリテラシーの取得や向上について、取り組みを行っていく必要があります。

情報化に関するアンケート調査においてインターネットを知らないと答える方が約2割あり、このようなことから、多くの住民が日常生活の中でインターネット等を利用できる環境を整備することが必要です。具体的には、身近な公共施設等への公開端末の設置、情報通信機器の利用に関する学習機会の提供、高齢者や障害者にも利用しやすい機器の提供やサービス内容の工夫などが必要です。

## 第3章 情報化に関する住民意識調査

### 1 住民アンケートの概要

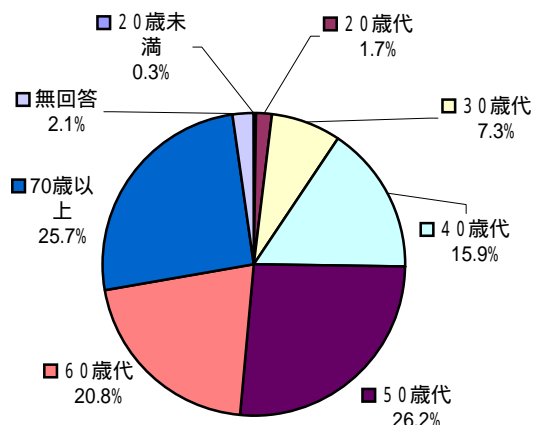
平成18年6月に町内全世帯5,572世帯を対象に「情報化に関するアンケート調査」を実施しました。回収率は、64.7%で3,607人の人に回答いただきました。

情報化に関する主な質問と回答は次のとおりとなっています。

#### (1) 年齢・職業について

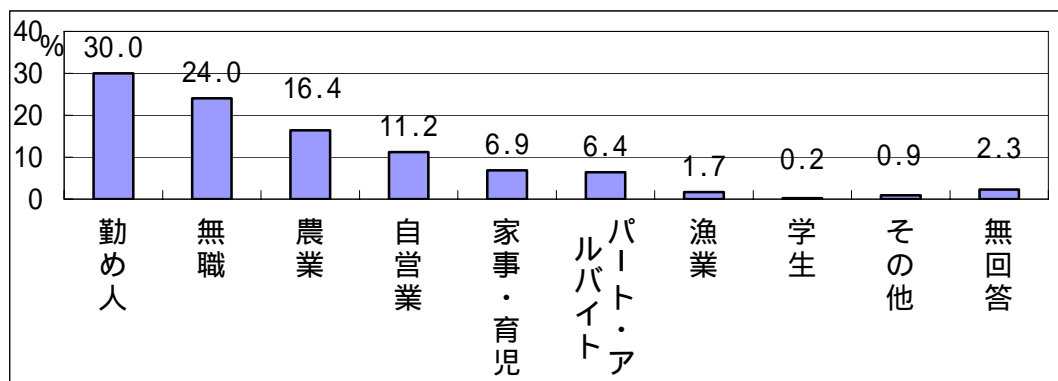
##### 問2. 年齢は、おいくつですか？

回答者の年齢は、「50歳代」944人(26.2%)でもっとも多く、次いで「70歳以上」926人(25.7%)、「60歳代」(20.8%)749人となっており、回答者の72.7%が50歳代以上となっている。その他の回答者は、「40歳代」573人(15.9%)、「30歳代」266人(7.3%)、「20歳代」61人(1.7%)、「20歳未満」11人(0.3%)、無回答77人(2.1%)となっている。



##### 問3. あなたの職業は、何ですか？

回答者の職業は、「勤め人」1,082人(30%)でもっとも多く、次いで「無職」867人(24%)、「農業」591人(16.4%)、「自営業」405人(11.2%)、「家事・育児」248人(6.9%)、「パート・アルバイト」229人(6.4%)、「漁業」61人(1.7%)、「その他」34人(0.9%)、「学生」7人(0.2%)、「無回答」83人(2.3%)となっている。

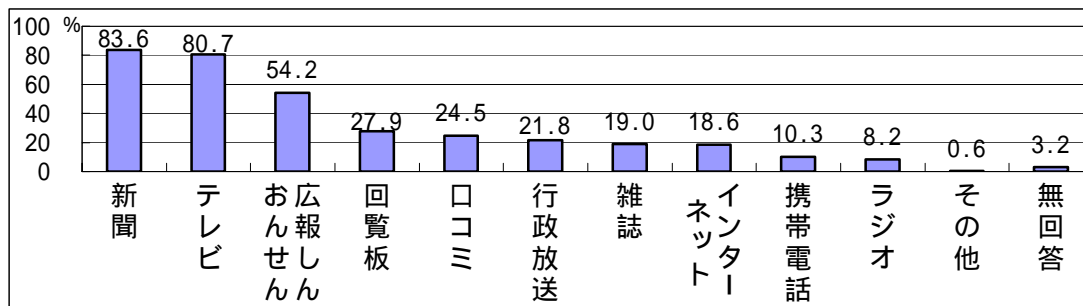


回答者の72.7%が50歳代以上となっていることから職業では無職・農業が多くなっていると考えられます。また、漁業は統計資料からも就業人数が少ないので、回答者数も少なくなっています。

## (2) 情報入手方法・情報内容について

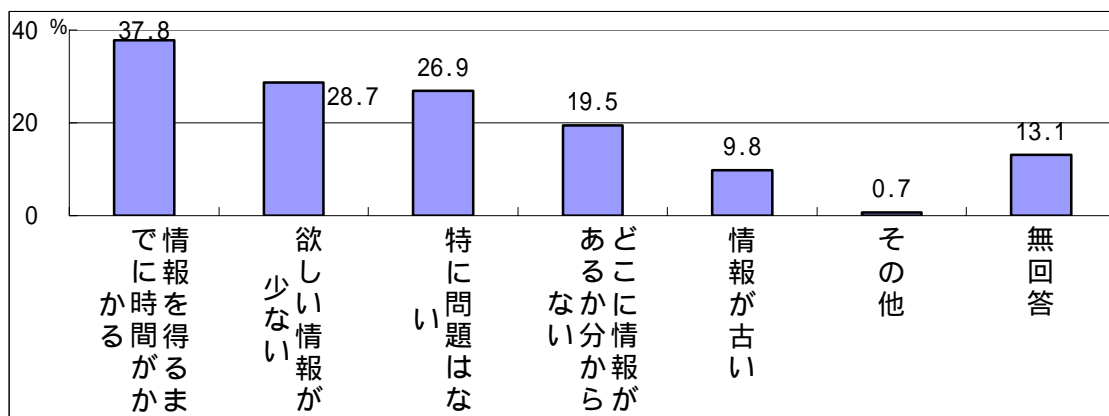
問6. あなたは、普段何を利用して日常生活に必要な情報を入手していますか？（複数回答）

日常生活における情報入手媒体は、「新聞」3,014人(83.6%)、「テレビ」2,912人(80.7%)で8割以上の方が回答し、次いで「広報しんおんせん」1,954人(54.2%)と半数以上が回答している。以下は、「回覧板」1,007人(27.9%)、「口コミ」884人(24.5%)、「行政放送」786人(21.8%)、「雑誌」687人(19%)、「インターネット」671人(18.6%)、「携帯電話」370人(10.3%)、「ラジオ」(8.2%)、「その他」22人(0.6%)、「無回答」116人(3.2%)となっている。年齢が高くなるほど「広報」「行政情報」「回覧板」の回答率が高く、逆に年齢が低くなるほど「雑誌」「テレビ」「インターネット」「口コミ」「携帯電話」の回答率が高くなる傾向がみられた。



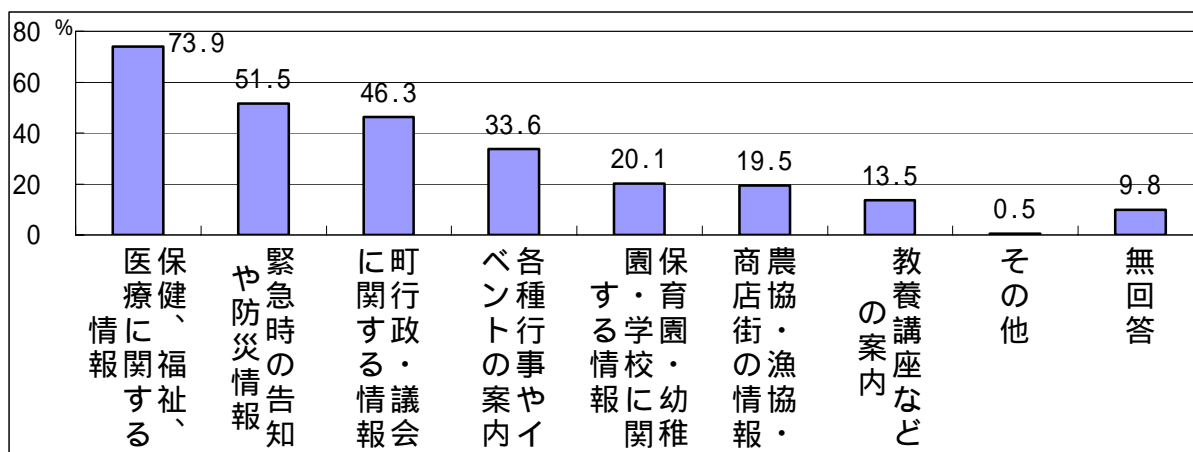
問7. 町からの入手情報についてのご意見をお聞かせください。（複数回答）

町からの情報入手については、「情報を得るまでに時間がかかる」1,362人(37.8%)と最も多く、次いで「欲しい情報が少ない」1,036人(28.7%)、「特に問題はない」972人(26.9%)、「どこに情報があるかわからない」702人(19.5%)、「情報が古い」355人(9.8%)、「その他」24人(0.7%)、「無回答」473人(13.1%)となっている。50歳代・60歳代で「情報を得るまでに時間がかかる」の回答率が高く、また、年齢が低くなるほど「欲しい情報が少ない」「どこに情報があるかわからない」の回答率が高くなる傾向がみられた。その他意見では、「浜坂地域ではニコニコカレンダーが行事を知る上で必要」「特に町議会等の内容」等があった。



問 8 . 地域の活性化や住民の暮らしのために、ぜひ必要な情報はなんですか？

暮らしに必要な情報は、「保健、福祉、医療に関する情報」2,667人(73.9%)と最も多く、次いで「緊急時の告知や防災情報」1,857人(51.5%)、「町行政・議会に関する情報」1,671人(46.3%)、「各種行事やイベントの案内」1,212人(33.6%)、「保育園・幼稚園・学校に関する情報」724人(20.1%)、「農協・漁協・商店街等の情報」702人(19.5%)、「教養講座などの案内」486人(13.5%)、「その他」17人(0.5%)、「無回答」353人(9.8%)となっている。20～50歳代の保護者の年代で「保育園・幼稚園・学校に関する情報」の回答率が高く、また、年齢が低くなるほど「各種行事やイベントの案内」の回答率が高くなる傾向がみられた。

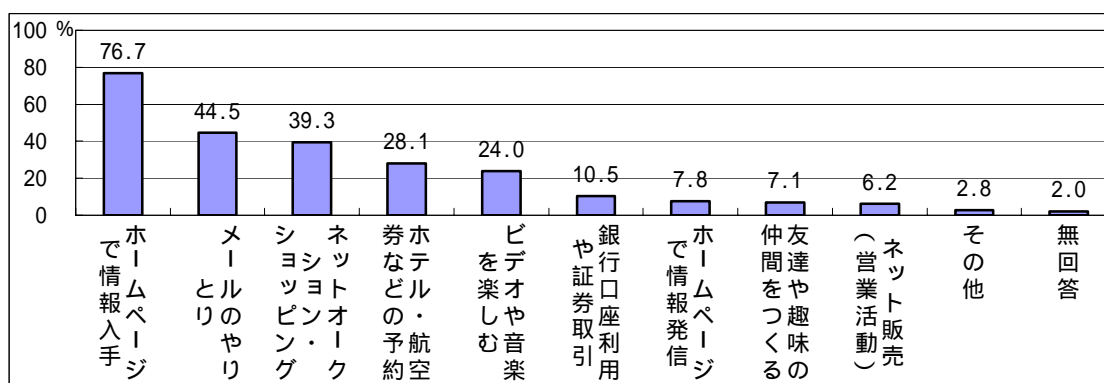


情報の入手については、「新聞」「テレビ」「広報しんおんせん」「回覧板」などが主な入手手段となっており、町からの情報入手については、「広報しんおんせん」「回覧板」「行政放送」であることが推測されます。その結果、町からの情報についての意見としては、「情報を得るまでに時間がかかる」また、「広報しんおんせん」等は「新聞」「テレビ」に比べて情報量が少ないことから「欲しい情報が少ない」との意見となったと考えられます。また、情報入手手段の「ラジオ」は、受信できない地域が多く、そのため回答率が低くなっていると推測されます。さらに、暮らしのために必要な情報としては、「保健、福祉、医療に関する情報」「緊急時の告知や防災情報」が多くなっており、住民が健康や防災に非常に高い関心を持っていることがわかります。

### (3) パソコン・インターネット・携帯電話について

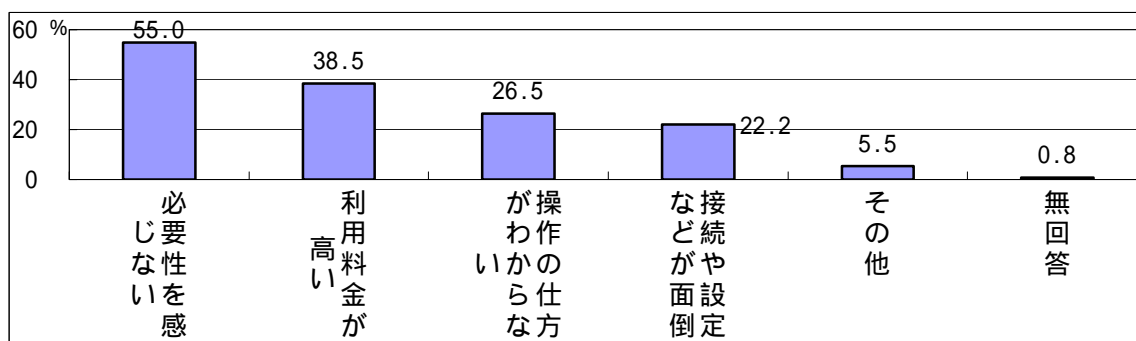
#### 問16. インターネットをどのように利用していますか？

インターネットの利用方法については、「ホームページで情報入手」890人(76.7%)でもっとも多く、次いで「メールのやりとり」516人(44.5%)、「ネットオークション・ショッピング」456人(39.3%)となっている。年代別では、多くの項目で回答者の年齢が低くなるほど利用率が高くなる傾向がみられた。接続方法別では、多くの項目でADSLが他の接続に比べて高くなっており、特に「ネットオークション・ショッピング」「ビデオや音楽を楽しむ」「メールのやりとり」などの利用率が高くなっている。その他意見では、「ゲーム」「子供の教育」「テレビも見ている」「仕事のツール」「ホームページを作る」等があった。



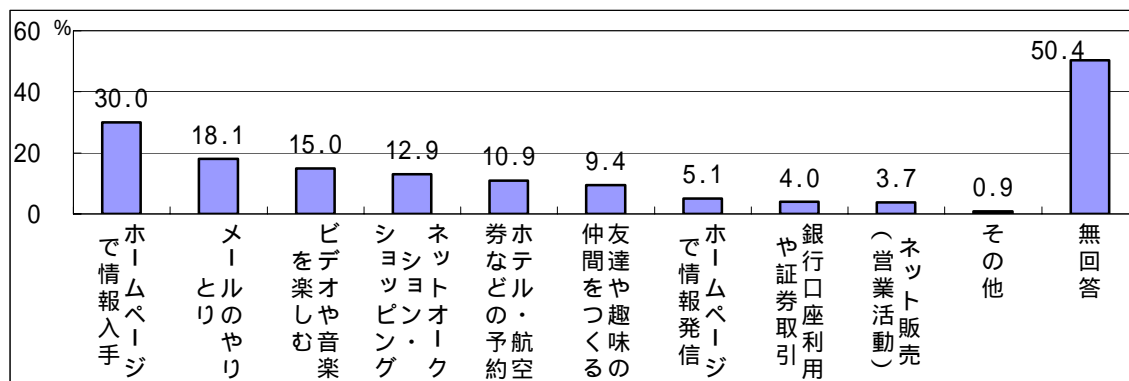
#### 問17. インターネットを利用していない理由はなんですか？

インターネットを利用しない理由は、「必要性を感じない」330人(55%)がもっとも多く、次いで「利用料金が高い」231人(38.5%)、「操作の仕方がわからない」159人(26.5%)、「接続や設定などが面倒」133人(22.2%)、「その他」33人(5.5%)、「無回答」5人(0.8%)となっている。その他意見では、「ウイルスが心配」「プライバシーが公表されないか心配」「エッジが使えない」「会社で利用しているので」「携帯で用が足る」「セキュリティの不安」等があった。



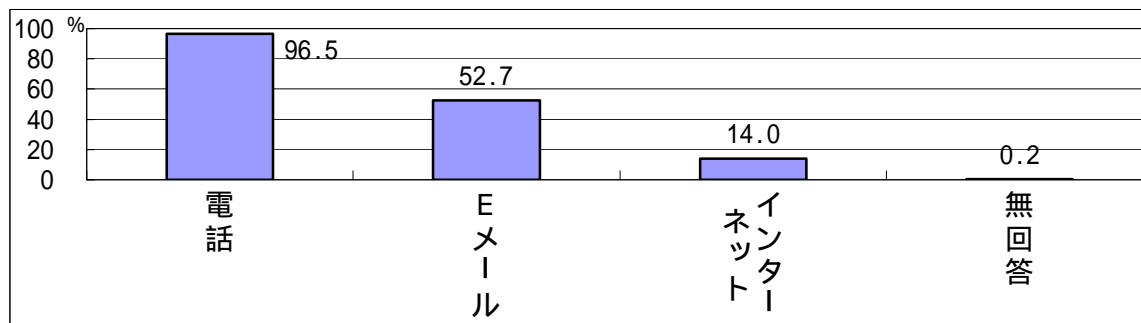
問 1 9 . 今後、インターネットを利用するとすればどのような利用をしますか？

今後、インターネットの利用方法については、「ホームページで情報入手」734人（30%）でもっとも多く、次いで「メールのやりとり」422人（18.1%）、「ビデオや音楽を楽しむ」367人（15%）、「ネットオークション・ショッピング」316人（12.9%）、「ホテル・航空券などの予約」266人（10.9%）となっている。年代別では、多くの項目で回答者の年齢が低くなるほど利用率が高くなる傾向が見られた。その他意見では、「手帳代わり」「電話」等があった。



問 2 1 . あなたは、携帯電話のどのサービスを利用していますか？

携帯電話のサービスでは、「電話」2,239人（96.5%）、「Eメール」1,222人（52.7%）、「インターネット」324人（14%）、「無回答」5人（0.2%）となっている。年代別では、「電話」が各年代で90%以上となっている。年代別では、年齢が低くなるほど「Eメール」「インターネット」の回答率が高くなる傾向がみられた。

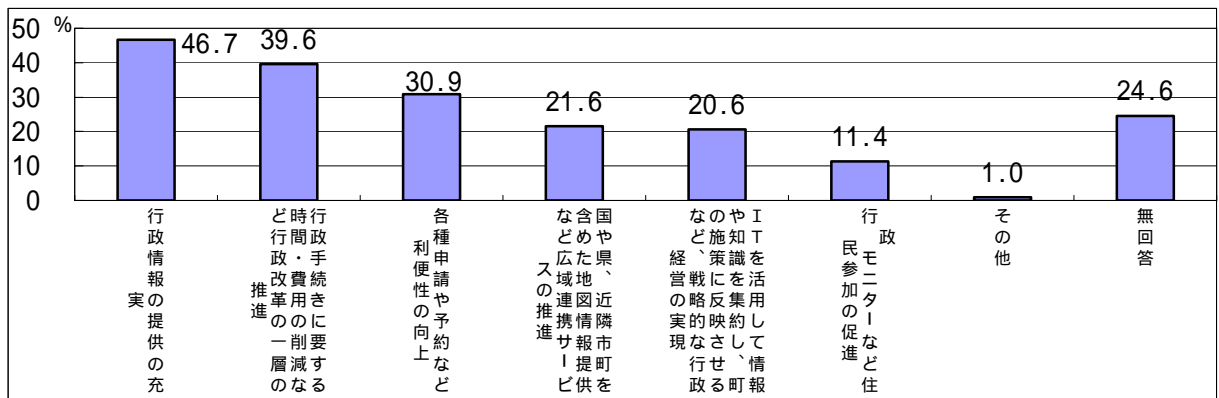


世帯のパソコン所有率が48.8%で、インターネット接続率が32.1%。全国のインターネット利用の人口普及率が66.8%であることと比較しても、全国に比べて利用者の割合が低いと推測できます。しかし、インターネット接続方法は「ADSL」「夢ネット」が多くを占めており、より高速な環境でインターネットを利用している傾向にあることがわかります。インターネット利用については、すでに利用している人もこれから利用したい人も「ホームページで情報入手」「メールのやりとり」が多くなっています。また、インターネットを利用していない理由では、「ウイルスが心配」「プライバシーが公表されないか心配」などセキュリティに対する不安を感じている人がいました。携帯電話は、所有者が全体の64.3%で50歳代以下では、85.9%もの人が携帯電話を持っていました。一方で、利用を見ると「Eメール」52.7%「インターネット」14%となっており、携帯電話のインターネット利用が、まだ少ないことがわかります。

#### (4) 町がこれから進める情報化施策について

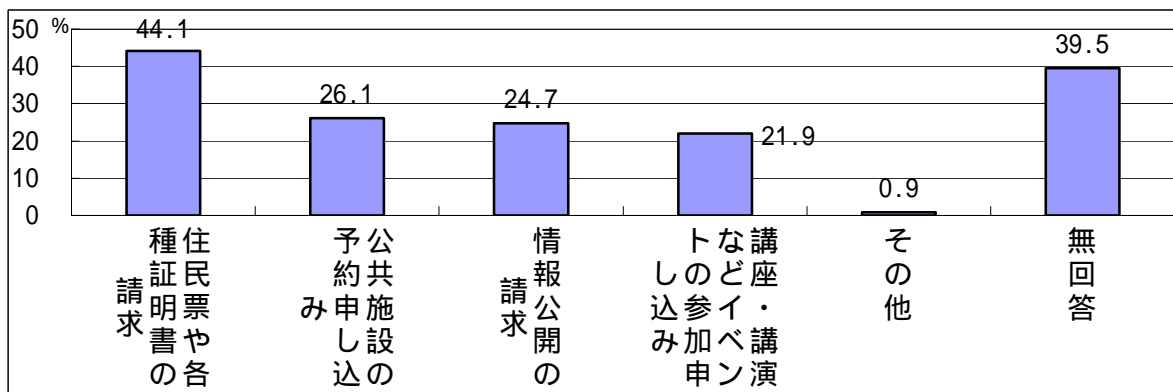
問22. 情報技術を活用する施策として、今後、町としてどのような分野に力を入れるべきだとお考えですか？

これからの情報化技術を活用する分野については、「行政情報の提供の充実」1,684人(46.7%)でもっとも多く、次いで「行政手続きに要する時間・費用の削減など行政改革の一層の推進」1,427人(39.6%)「各種申請や予約など利便性の向上」1,113人(30.9%)「国や県、近隣市町を含めた地図情報提供など広域連携サービスの推進」778人(21.6%)「ITを活用して情報や知識を集約し、町の施策に反映させるなど、戦略的な行政経営の実現」744人(20.6%)「行政モニターなど住民参加の促進」412人(11.4%)「その他」35人(1%)「無回答」886人(24.6%)となっている。年代別では、年齢が低くなるほど「各種申請や予約など利便性の向上」の回答率が高くなる傾向がみられた。その他の意見では、「CATVを浜坂地域にも導入する」「行政改革(透明性と住民の立場に立ったサービス)」「緊急時、防災情報が重要だと思う」「携帯向けの情報発信」「内部事情の公開」「費用の削減のため手続等、民間へ委託できる所は改革する」「よりきめこまかい町内」等があった。



問23. 電子申請(インターネットを使った各種申請など)で、利用してみたいものはどれですか？

電子申請で利用してみたいものについては、「住民票や各種証明書の請求」1,592人(44.1%)でもっとも多く、次いで「公共施設の予約申し込み」942人(26.1%)「情報公開の請求」890人(24.7%)「講座・講演などイベントの参加申し込み」791人(21.9%)「その他」32人(0.9%)「無回答」1,424人(39.5%)となっている。年代別では、年齢が低くなるほど「住民票や各種証明書の請求」「公共施設の予約申し込み」の回答率が高くなる傾向がみられた。





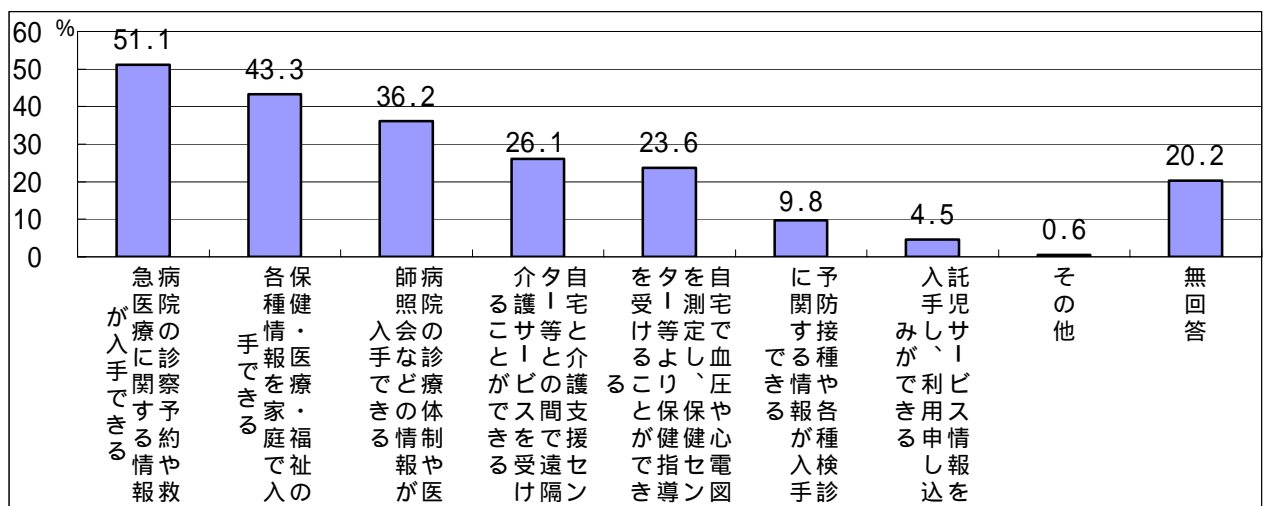
情報技術を活用する施策では、「行政情報の提供の充実」「行政手続きに要する時間・費用の削減など行政改革の一層の推進」「各種申請や予約など利便性の向上」に期待が寄せられています。電子申請では、「住民票や各種証明書の請求」「公共施設の予約申し込み」「情報公開の請求」が多くありました。住民が情報提供の充実とインターネットなどを使っての利便性の向上に期待を寄せていることがわかります。

#### (5) これからの情報化施策について

問24. どのような地域情報化サービスを利用したいですか？

[保健・医療・福祉]

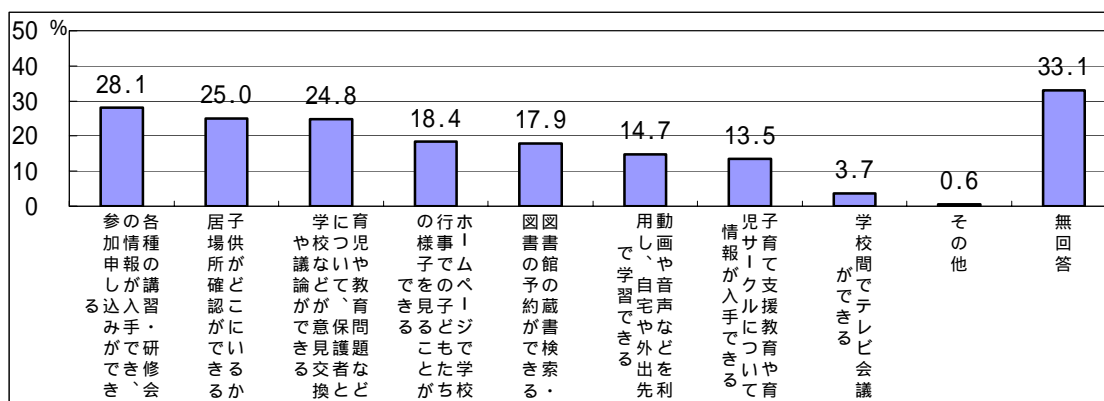
保健・医療・福祉の分野では、「病院の診察予約や救急医療に関する情報が入手できる」1,842人(51.1%)でもっとも多く、次いで「保健・医療・福祉の各種情報を家庭で入手できる」1,561人(43.3%)「病院の診療体制や医師照会などの情報が入手できる」1,305人(36.2%)となっている。年代別では、年齢が高くなるほど「自宅で血圧や心電図を測定し、保健センター等より保健指導を受けることができる」の回答率が高く、逆に年齢が低くなるほど「予防接種や各種検診に関する情報が入手できる」「病院の診察予約や救急医療に関する情報が入手できる」の回答率が高くなる傾向がみられた。





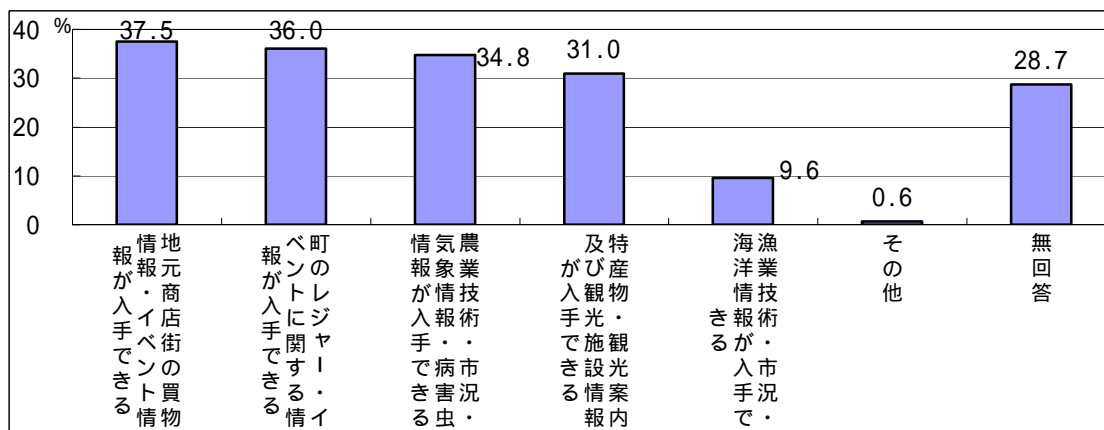
## [ 教育 ]

教育の分野では、「各種の講習・研修会の情報が入手でき、参加申し込みができる」1,012人(28.1%)でもっとも多く、次いで「子供がどこにいるか居場所確認ができる」900人(25%)、「育児や教育問題などについて、保護者と学校などが意見交換や議論ができる」896人(24.8%)となっている。年代別では、年齢が低くなるほど「子供がどこにいるか居場所確認ができる」の回答率が高くなる傾向がみられた。また、20歳代で「子育て支援教育や育児サークルについて情報が入手できる」の回答率が高くなっている。その他意見では、「学校の状況」「PTA会議、税額など」「道徳と論理」「学校の教育内容や他地域との比較」等があった。



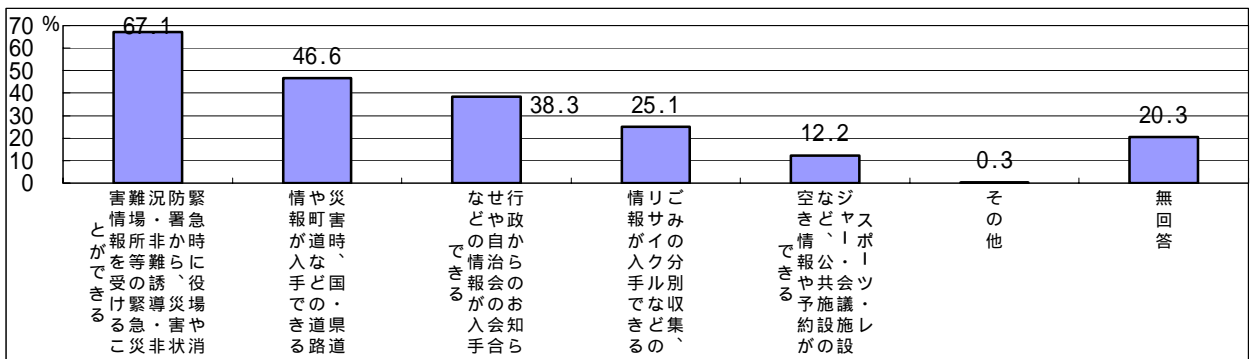
## [ 産業・観光 ]

産業・観光については、「地元商店街の買物情報・イベント情報が入手できる」1,354人(37.5%)でもっとも多く、次いで「町のレジャー・イベントに関する情報が入手できる」1,299人(36%)、「農業技術・市況・気象情報・病害虫情報が入手できる」1,254人(34.8%)、「特産物・観光案内及び観光施設情報が入手できる」1,118人(31%)となっている。年代別では、40歳代以上で「農業技術・市況・気象情報・病害虫情報が入手できる」の回答率が高く、20歳代・30歳代で「町のレジャー・イベントに関する情報が入手できる」の回答率が高くなっている。その他意見では、「企業や町内の商工業」「自営業者がPRできる総合的なサイトがあれば」「近隣の情報」等があった。



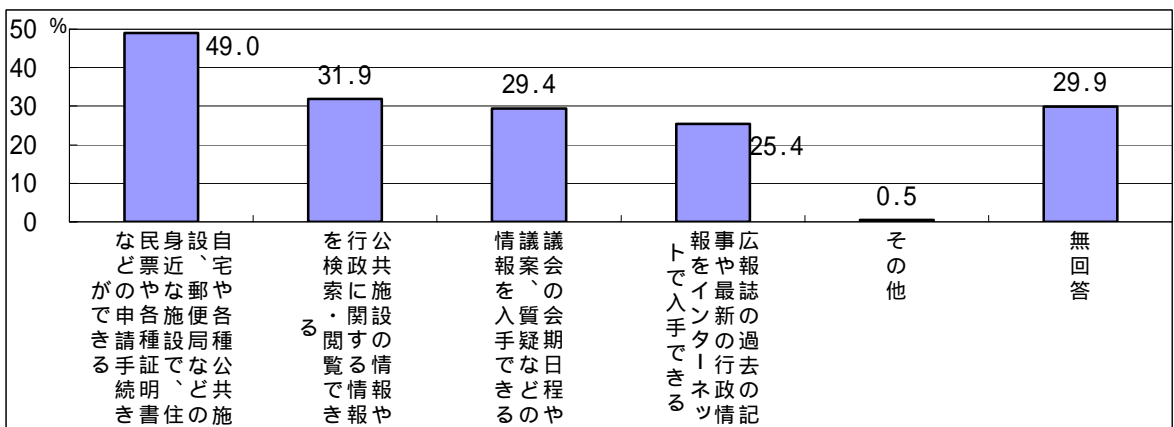
[ 住民生活・コミュニティー・防災 ]

住民生活・コミュニティー・防災の分野では、「緊急時に役場や消防署から、災害状況・避難誘導・避難場所等の緊急災害情報を受けることができる」2,419人(67.1%)と最も多く、次いで「災害時、国・県道や町道などの道路情報が入手できる」1,681人(46.6%)、「行政からののお知らせや自治会の会合などの情報が入手できる」1,382人(38.3%)、「ごみの分別収集、リサイクルなどの情報が入手できる」907人(25.1%)となっている。年代別では、年齢が高くなるほど「行政からののお知らせや自治会の会合などの情報が入手できる」の回答率が高く、逆に年齢が低くなるほど「スポーツ・レジャー・会議施設など、公共施設の空き情報や予約ができる」の回答率が高くなる傾向がみられた。その他意見では、「救急・救命体制の迅速化と関係者の誠意ある対応」等があった。



[ 行政・広報 ]

行政・広報の分野では、「自宅や各種公共施設、郵便局などの身近な施設で、住民票や各種証明書などの申請手続きができる」1,769人(49%)で最も多く、次いで「公共施設の情報や行政に関する情報を検索・閲覧できる」1,152人(31.9%)、「議会の会期日程や議案、質疑などの情報を入手できる」1,060人(29.4%)、「広報誌の過去の記事や最新の行政情報をインターネットで入手できる」917人(25.4%)などとなっている。年代別では、年齢が高くなるほど「議会の会期日程や議案、質疑などの情報を入手できる」の回答率が高く、逆に年齢が低くなるほど「自宅や各種公共施設、郵便局などの身近な施設で、住民票や各種証明書などの申請手続きができる」の回答率が高くなる傾向がみられた。その他意見では、「議会の実況中継」があった。



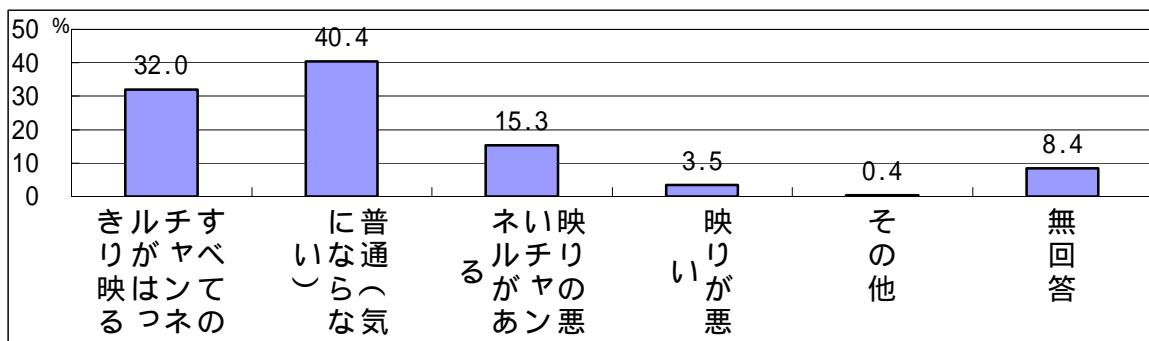
これからの情報化施策については、「緊急時に役場や消防署から、災害状況・避難誘導・避難場所等の緊急災害情報を受けることができる」「災害時、国・県道や町道などの道路情報が入手できる」「病院の診察予約や救急医療に関する情報が入手できる」「保健・医療・福祉の各種情報を家庭で入手できる」「自宅や各種公共施設、郵便局などの身近な施設で、住民票や各種証明書などの申請手続きができる」などが多くなっています。住民は生活に必要な情報として健康や防災に高い関心をもっており、それらの分野で情報化により住民の利便性や安全性が高まることを期待していることがわかります。

## (6) テレビについて

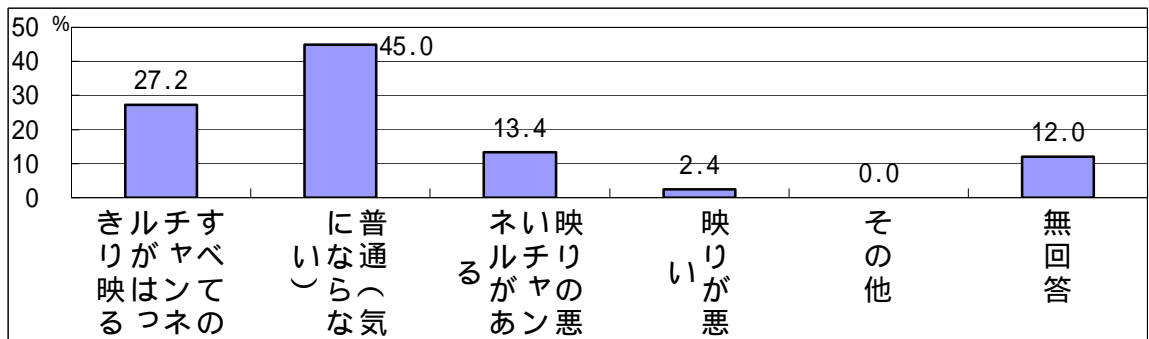
問26. ご家庭のテレビは、きれいに映りますか？

テレビの受信状況について浜坂地域では、「普通(気にならない)」853人(40.4%)、「すべてのチャンネルがはっきり映る」675人(32%)、「映りの悪いチャンネルがある」324人(15.3%)、「映りが悪い」73人(3.5%)、「その他」9人(0.4%)、「無回答」178人(8.4%)となっており、温泉地域では、「普通(気にならない)」673人(45%)、「すべてのチャンネルがはっきり映る」407人(27.2%)、「映りの悪いチャンネルがある」200人(13.4%)、「映りが悪い」36人(2.4%)、「無回答」179人(12%)となっている。テレビの受信状況については、地域や個別アンテナ、共聴アンテナとも同様の回答率となっている。その他意見では、「時々映りが悪くなる」等があった。

浜坂地域



温泉地域



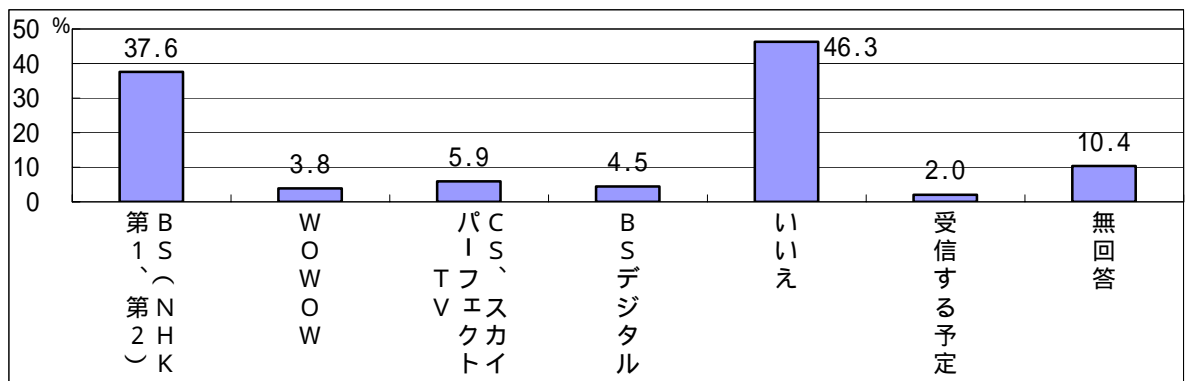
問 2 7 . ご家庭で衛星放送を受信していますか？

衛星放送の受信状況について浜坂地域では、「BS（NHK第1、第2）」795人（37.6%）、「CS、スカパーフェクトTV」124人（5.9%）、「BSデジタル」94人（4.5%）、「WOWOW」81人（3.8%）、「いいえ」977人（46.3%）「受信する予定」42人（2%）「無回答」220人（10.4%）となっており、温泉地域では、「CS、スカパーフェクトTV」62人（4.2%）、「WOWOW」32人（2.1%）、「BSデジタル」12人（0.8%）、「BS（NHK第1、第2）」8人（0.5%）「受信する予定」7人（0.5%）「無回答」1,397人（93.4%）となっている。なお、温泉地域では、ケーブルテレビでBS（NHK第1、第2）・BSデジタルを基本料で視聴することが出来、また、CS10波・グリーンチャンネル・衛星劇場・WOWOWを希望者に有料で視聴することが出来る。

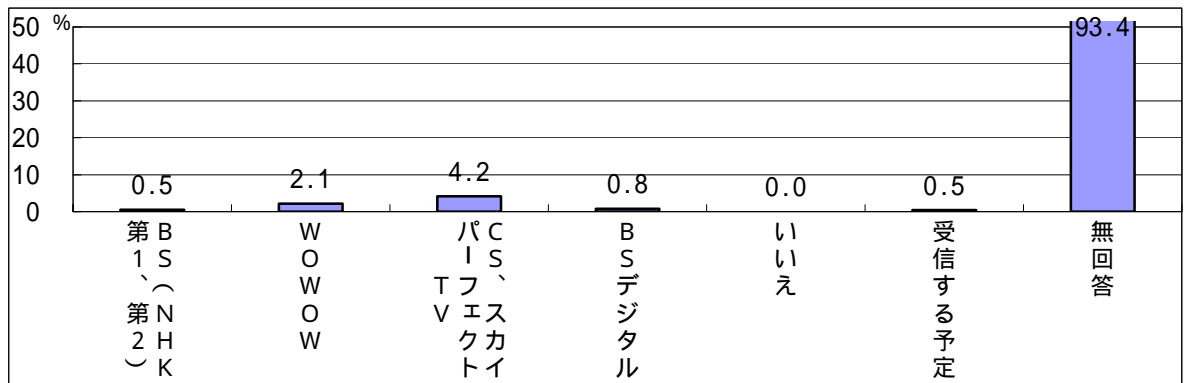
加入者数（平成18年8月末）

CS10波362件・グリーンチャンネル2件・衛星劇場7件・WOWOW15件

浜坂地域



温泉地域



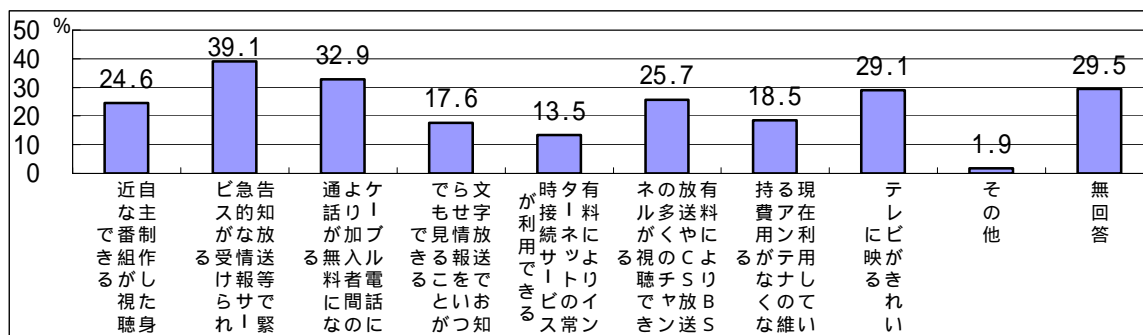
テレビの受信については、浜坂地域では個別アンテナが53%・共同アンテナが39%、温泉地域では、ケーブルテレビが93%となっています。テレビの映りについては、地域や個別アンテナ、共聴アンテナとも同様の回答率となっており、受信側の状況より中継局からの電波の状況が影響していると考えられます。また、衛星放送の受信については、浜坂地域でBS放送の視聴者が37.6%あるもののCS放送やWOWOWなどの視聴者は10%未満となっています。温泉地域では、ケーブルテレビでBS放送やCS放送を視聴できることから個別で衛星放送受信をしている家庭は5%未満でかなり少なくなっています。しかし、温泉地域のケーブルテレビのCS10波を受信している世帯が全世帯の17.3%あり温泉地域でケーブルテレビによる多チャンネル化が進んでいることがわかります。

## ( 7 ) ケーブルテレビ事業について

### 浜坂地域

問 2 8 . ケーブルテレビのサービスでは、次のようなサービスが可能になりますが、あなたが期待するサービスは、どれですか？

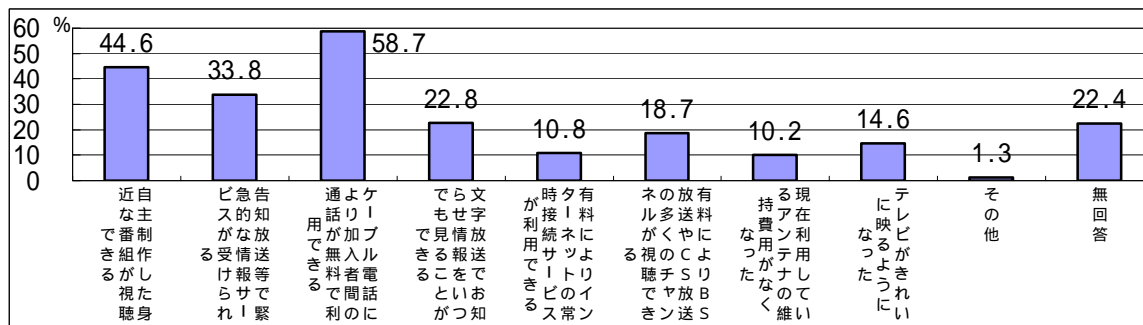
ケーブルテレビ事業に期待するサービスについては、「告知放送等で緊急的な情報サービスが受けられる」8 2 5 人 ( 3 9 . 1 % ) でもっとも多く、次いで「ケーブル電話により加入者間の通話が無料になる」6 9 4 人 ( 3 2 . 9 % ) 「テレビがきれいに映る」6 1 5 人 ( 2 9 . 1 % ) 「有料により B S 放送や C S 放送の多くのチャンネルが視聴できる」5 4 2 人 ( 2 5 . 7 % ) 「自主制作した身近な番組が視聴できる」5 2 0 人 ( 2 4 . 6 % ) などとなっている。年代別では、4 0 歳代以下で「ケーブル電話により加入者間の通話が無料になる」「有料により B S 放送や C S 放送の多くのチャンネルが視聴できる」「テレビがきれいに映る」の回答率が高かった。また、年齢が低くなるほど「有料によりインターネットの常時接続サービスが利用できる」の回答率が高くなる傾向がみられた。住民の防災情報提供への要望が強いことがわかる。



### 温泉地域

問 2 8 . ケーブルテレビのサービスでは、次のようなサービスを行っていますが、あなたがよくなったと思うサービスは、どれですか？

ケーブルテレビ事業でよくなったと思うサービスについては、「ケーブル電話により加入者間の通話が無料で利用できる」8 7 7 人 ( 5 8 . 7 % ) がもっとも多く、次いで「自主制作した身近な番組が視聴できる」6 6 7 人 ( 4 4 . 6 % ) 「告知放送等で緊急的な情報サービスが受けられる」5 0 5 人 ( 3 3 . 8 % ) 「文字放送でお知らせ情報をいつでも見ることができる」3 4 1 人 ( 2 2 . 8 % ) 「有料により B S 放送や C S 放送の多くのチャンネルが視聴できる」2 8 0 人 ( 1 8 . 7 % ) などとなっている。年代別では、4 0 歳代・5 0 歳代で「ケーブル電話により加入者間の通話が無料になる」の回答率が高く、また、4 0 歳代で「有料によりインターネットの常時接続サービスが利用できる」の回答率が高くなっている。温泉地域では、以前に防災無線が各戸に配備されていたことから、浜坂地域に比べ回答率が少ないと思われる。

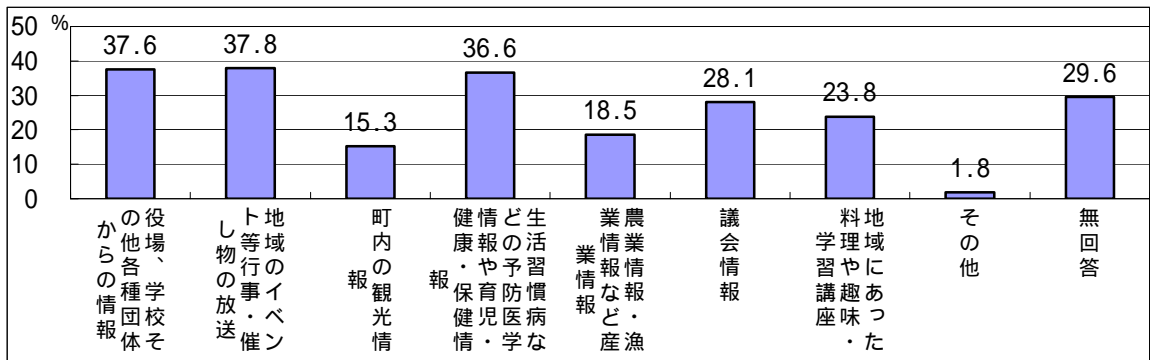




#### 浜坂地域

問 29 . ケーブルテレビでは、「自主放送番組」で地域に密着した番組（地域のニュースや話題）を提供していますが、あなたは、どのような番組を見たいと思いますか？

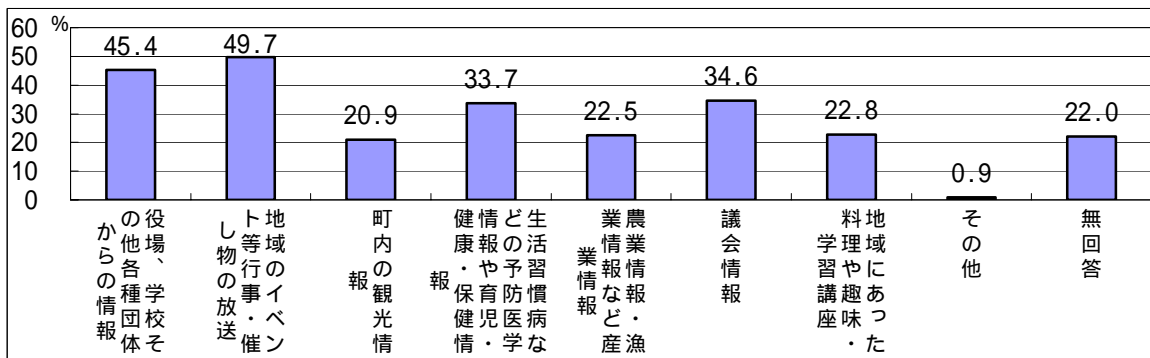
どのような自主番組を見たいかについては、「地域のイベント等行事・催し物の放送」799人（37.8%）でもっとも多く、次いで「役場、学校その他各種団体からの情報」794人（37.6%）、「生活習慣病などの予防医学情報や育児・健康・保健情報」773人（36.6%）、「議会情報」594人（28.1%）などとなっている。年代別では、20歳代から40歳代で「役場、学校その他各種団体からの情報」「地域のイベント等行事・催し物の放送」の回答率が高く、20歳代で「生活習慣病などの予防医学情報や育児・健康・保健情報」の回答率が高くなっている。また、年齢が高くなるほど「農業情報・漁業情報など産業情報」の回答率が高くなっている。その他の意見では、「議会生中継」「ケーブルテレビの長所をもっと説明して欲しい」「災害情報」「日本海テレビが見られるようにしてほしい」等があった。



#### 温泉地域

問 29 . ケーブルテレビでは、「自主放送番組」で地域に密着した番組（地域のニュースや話題）を提供していますが、あなたは、どのような番組を見たいと思いますか？

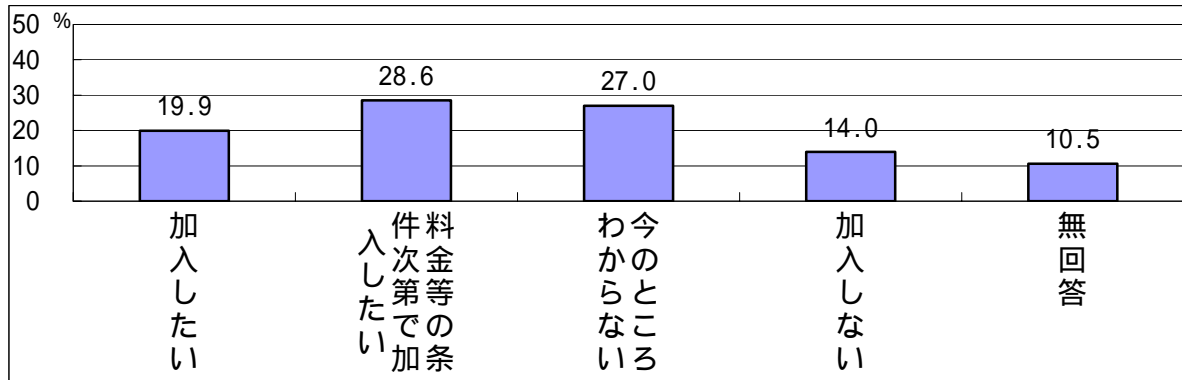
どのような自主番組を見たいかについては、「地域のイベント等行事・催し物の放送」743人（49.7%）がもっとも多く、次いで「役場、学校その他各種団体からの情報」678人（45.4%）、「議会情報」517人（34.6%）、「生活習慣病などの予防医学情報や育児・健康・保健情報」504人（33.7%）などとなっている。年代別では、20歳代で「役場、学校その他各種団体からの情報」の回答率が他の年代に比べて低かった。また、40歳代以上で「議会情報」の回答率が高かった。



浜坂地域

問 30 . ケーブルテレビが、浜坂地域にも整備されたら加入したいですか？

ケーブルテレビへの加入については、「料金等の条件次第で加入したい」603人(28.6%)でもっとも多く、次いで「今のところわからない」570人(27%)、「加入したい」420人(19.9%)、「加入しない」295人(14%)、「無回答」224人(10.5%)となっている。年代別では、年齢が低くなるほど「料金等の条件次第で加入したい」の回答率が高くなる傾向がみられた。また、30歳代で「加入したい」の回答率が高かった。なお、個別アンテナ・共聴アンテナ別では、それぞれの項目で同様の回答率となっている。



浜坂地域にはケーブルテレビ事業に期待するサービスを、温泉地域ではケーブルテレビ事業でよくなったサービスを尋ねました。浜坂地域では、「告知放送等で緊急的な情報サービスが受けられる」が最も多くありました。これは防災情報提供を防災無線で行っているものの、屋外スピーカーでしか聞くことの出来ない地域があることが原因として考えられます。一方、温泉地域では、ケーブルテレビを整備する前に個別の防災無線受信機が各家庭に配置されていたことから、浜坂地域に比べて回答者が少なかったことが考えられます。また、「ケーブル電話により加入者間の通話が無料になる」との回答が温泉地域では58.7%と高いのに比べ浜坂地域では32.9%と低くなっています。温泉地域でケーブル電話機の満足度の高いことがわかります。また、浜坂地域では29.1%の人が「テレビがきれいに映る」と受信状況の改善に期待しています。一方、温泉地域では14.6%しか「テレビがきれいに映るようになった」と回答していません。これは、テレビの受信状況で述べたとおり中継局からの電波の状況が影響していると考えられます。また、浜坂地域のケーブルテレビへの加入については、浜坂地域に整備されたら「料金等の条件次第で加入したい」と「加入したい」を合わせたものが48.5%で、「今のところわからない」と「加入しない」の41.0%より多くなっており、ケーブルテレビによるさまざまなサービスへの期待が大きいことがわかります。

## 第4章 情報化の基本理念と目標

### 1 情報化の基本理念

新温泉町総合計画では、まちの将来像を『海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷』 - 安らぎと憩いの空間 新温泉町 - と定め「人と人との豊かな関係づくり《自立と協働》」「安心な暮らしづくり《安心》」「心豊かな人づくり《誇り・生きがい》」「豊かな地域産業づくり《活力》」「住みたくなる環境づくり《快適・生活環境》」の5つの柱のもとに新温泉町のまちづくりを進めます。

地域情報化についてもこの将来像の実現を目指して取り組むことを基本理念とします。

### 2 情報化の目標

情報化の目標を新温泉町総合計画の5つの柱に沿って推進することにより同計画を補完しながら、それぞれの施策目標を実現するものとします。

#### 人と人との豊かな関係づくり《自立と協働》

電子自治体の実現に努めるとともに住民の誰もが共有できる情報提供を推進し、住民が積極的に町づくりへ参加することにより住民と行政との連携を図ります。

#### 安心な暮らしづくり《安心》

生き生きとした健康な生活を送るための医療や福祉のサービスの向上に努めるとともに安心・安全な住民生活を支援するための情報提供を推進し、防犯・災害に強い町をつくります。

#### こころ豊かな人づくり《誇り・生きがい》

学校教育をはじめ、生涯を通じた学習活動の支援に努め、誰もが学習機会に恵まれ生きがいを感じられる社会の実現を図ります。

#### 豊かな地域産業づくり《活力》

農林水産業、商工業をはじめとする様々な地域産業の活性化のための支援に努め、にぎわいと活力のある産業育成を図るとともに新規産業の創出を促進します

#### 住みたくなる環境づくり《快適・生活環境》

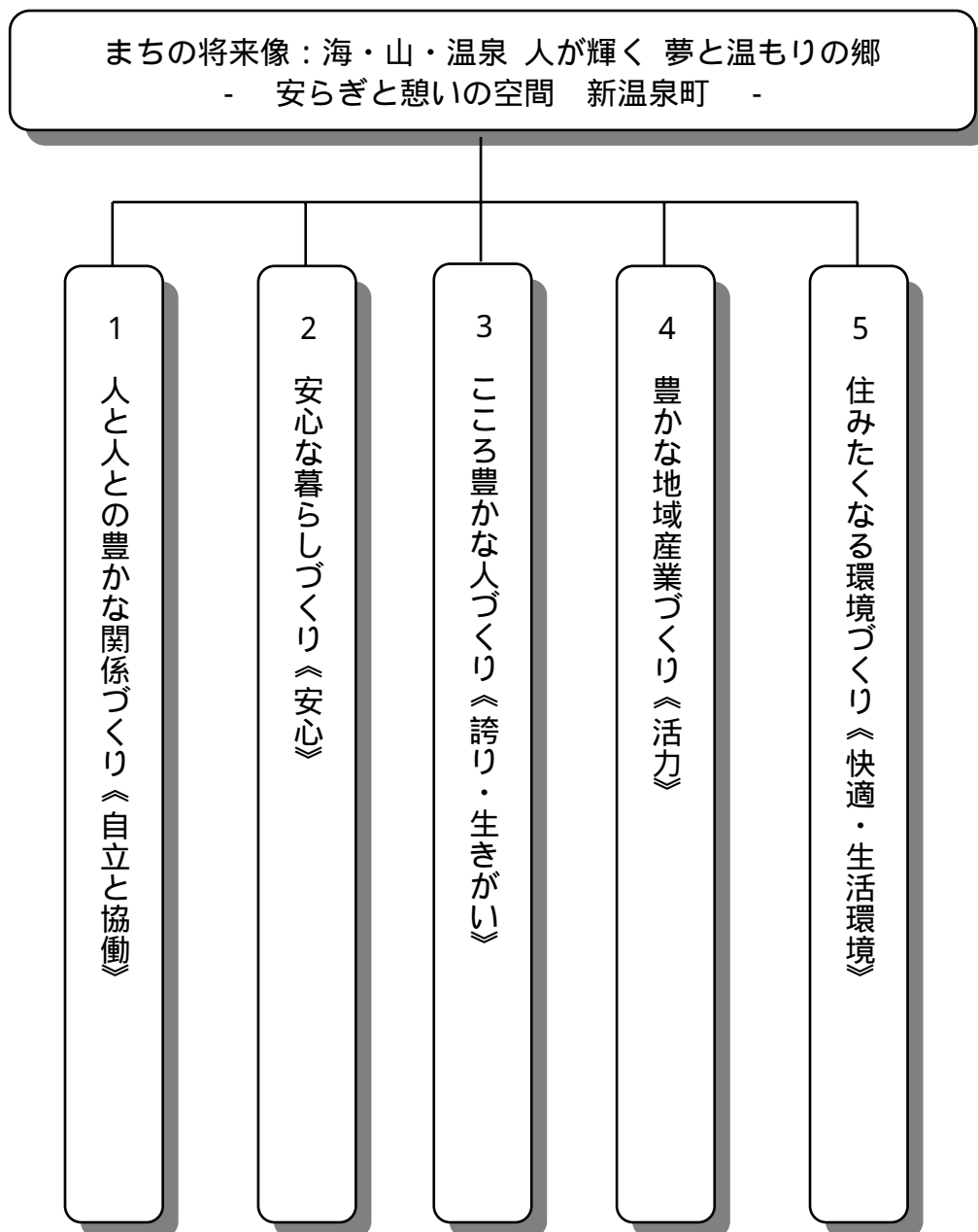
自然豊かな環境を守るための情報提供に努めるとともに情報基盤の整備に努め、緑豊かな自然に囲まれた高度情報通信社会の実現を図ります。



### 3 施策の体系

第2章「情報化の現状と課題」・第3章「情報化に関する住民意識調査」をふまえ、計画の基本理念・目標のとおり本計画は、新温泉町総合計画で目指すまちの将来像の実現を情報化の進展によって実現させることを目指していることから、総合計画の5つの柱に沿って施策を体系化します。

新温泉町総合計画における施策の大綱（まちづくりの柱）



## 第5章 情報化推進施策の展開

### 1 人と人との豊かな関係づくり《自立と協働》

#### (1) 電子自治体の実現

##### 1) 住民基本台帳ネットワークシステムの機能拡充

住民基本台帳カードは、偽造防止等の観点からセキュリティが高いＩＣカードとされ、さらにそのＩＣチップの中には、それぞれ独立した基本利用領域、公的個人認証利用領域、独自利用領域が確保されています。住民の利便性の向上と行政事務効率化のために、住民基本台帳カードの独自利用領域を利用して、今まで利用してきたカード機能をまとめたワンカード化やさまざまな新しいサービスの導入について検討します。

##### 2) 認証基盤の整備

行政の電子文書の真正性（発信自治体）を確認するための基盤として、総合行政ネットワークシステムを利用して組織認証基盤を構築します。

##### 3) 情報システム及びネットワークの安全対策の拡充

ハッカーやコンピューターウイルス等による不正侵入の危険に備え、ファイアーウォールの構築や通信データの暗号化、アクセス権資格の設定など、情報漏えい、改ざんが発生しない対策を講じるとともに、データベースの二重化や他ルート化などを行い、ネットワーク保守管理体制の強化を図ります。特に、ファイル交換ソフトの使用などによりウイルス感染し、情報が漏えいする事故が社会的な問題となっておりそれらの危険性を認識することが重要です。

##### 4) プライバシー保護対策の推進、セキュリティポリシーの見直し

行政が保有する個人情報については、オンラインによる事務処理の拡大等により、瞬時に大量にデータの検索・利用が可能となっています。これらの情報に関して利用者個人の裁量で取扱いが判断されることがなく、プライバシー保護対策に万全を期すよう、セキュリティポリシーを見直し、運用していきます。

##### 5) 職員向けＩＴ講習の実施

住民サービスを向上していくためには、職員のＩＴリテラシーの向上が必要となります。そのため、基礎的な知識、技術を習得するＩＴ研修を実施します。さらに、職員のリテラシーのレベルに応じた専門的な知識・技術を習得するＩＴ研修を実施します。

##### 6) 庁内共用情報システムの導入

施策の推進等にあたっては、職員間において情報を共有することが重要なことです。特に、全職員が施策等への意見を書き込むことによって、担当部局だけでなく様々な視点で問題点や課題を検討することが出来る「電子会議室」の導入を検討します。

#### 7) 電子決裁システムの整備

決裁処理を電子化することにより文書の起案から決裁までをパソコン上ですることが出来、決裁の透明化と一元管理が可能となります。また、各施設の地理的配置などを意識することなく迅速な決裁が可能となるためのシステムを構築する検討を行います。

#### 8) 庁内施設予約システムの整備、拡充

既に導入済みの庁内施設予約システムの対象を拡大するなど、行政事務の効率化のための総合的なシステムを構築する検討を行います。

#### 9) 行政評価システムの構築

行政が行う施策や事業を客観的に評価し、それを公表することにより、行政の透明性を高め、効果的・効率的な行政運営を行うとともに、限られた資源を有効に活用するための行政評価について、ITを活用したシステムの構築を検討します。

#### 10) 地図情報のデジタル化の整備（統合型GISの導入）

地図情報の基本となるデジタルデータを整備・統合するとともに、共用空間データに各業務固有の空間データを重ね合わせて各課で共通利用する形態をとる統合型GISの整備に向けた検討を行います。

#### 11) 地籍業務支援システムの導入

地籍業務を進める各工程での現地調査、事務に関するすべての業務において膨大なデータの中から必要な書類を作成することにより、効率的な地籍の管理を行うことができるシステムを導入します。

#### 12) ホームページの拡充

住民の参画と協働によるまちづくりを推進するためには、町政に関する情報をわかりやすい形で提供・公開していくことが必要です。

今後は、情報通信機器やサービスの普及状況を勘案しながら、ホームページによる情報発信を積極的に行っていく必要があります。町が保有する公開可能な情報をすべてホームページに掲載することを目標とします。さらに、利用者が的確に得たい情報を入手できるような形態にします。

##### 映像配信サービスの導入

- ・インターネットの高速化により大容量の動画などの視聴が可能となる中、映像によるホームページの作成システムを導入します。

##### ホームページ閲覧支援システム導入

- ・音声読み上げや色の変更など誰もが利用でき、内容を理解できるシステムの導入を検討します。

13) 携帯電話を利用した情報提供

パソコンを持たなくても、携帯電話を利用して容易にアクセスできるようホームページの内容が携帯電話で見られるシステムを導入しています。今後、携帯電話の機能の向上を見ながらさらに多くの情報を提供できるシステムの拡充を検討します。

14) 人にやさしい情報端末機器の整備

役場、温泉総合支所、公民館などの公共施設に公開端末を設置し、住民の情報収集場所の範囲の拡大を図ります。誰もが使いやすい機器を選定するとともに、高齢者や障害者などに配慮した仕様を採用するなど、情報のユニバーサル化を進めます。

15) 電子申請・届出システムの導入

住民の利便性や行政の効率性の向上を図るため、インターネットを通じて、住民からの申請や証明書発行などの行政手続、情報サービスの提供を推進し、場所や時間にとらわれない窓口サービスを目指します。

兵庫県では、平成16年から電子申請共同運営システムの開発を行い、平成18年3月から運用開始しています。本町でも今後は、申請・届出等の手続きの電子化により住民サービスの向上を目指し、早期運用できるよう検討します。

16) 電子入札・電子調達への対応

入札参加機会を拡大かつ容易にするため、インターネット利用技術を活用した電子入札・開札システムを整備します。兵庫県では平成16年度から共同運営システムの開発を行い、平成18年3月から運用開始しています。本町においても電子入札・電子調達について、早期運用できるよう検討します。

17) 電子投票への対応

有権者の利便性の向上や開票の迅速化を図るため、国や県の動向を見極めながら本町の選挙における電子投票の施行を検討します。

18) 税の電子申告・電子納付への対応

納税者が申告書を自宅で効率よく作成しインターネットを利用して申告することで納税者の利便性向上と事務の効率を向上させる必要があります。国税や県税における電子申告実施の状況をふまえ、税の申告ができるシステムの整備について検討します。また、税の納入がインターネットで出来るなど電子納付システムについても検討します。

19) 各種証明書の自動交付機の設置、運営

住民票、印鑑証明書、税証明書等の自動交付機の設置を検討します。

## ( 2 ) 住民参加のまちづくりの推進

### 1 ) パブリックコメント制度の拡充

主要な施策や行政計画の策定に際して、インターネットを活用して公開し、住民や事業者から意見や意思決定にあたって参考となる情報、専門知識の提供を受けるパブリックコメント制度を拡充します。

### 2 ) 電子会議室の開設

行政と住民、企業等との協働によるまちづくり、地域社会における情報の共有化、住民ニーズによる政策形成等のため、インターネット上で、情報交換やテーマに沿った議論を行うことのできる電子会議室の開設を検討します。

## ( 3 ) 町政情報提供の充実・公開の推進

### 1 ) ホームページの拡充〔再掲〕

### 2 ) C A T V 自主放送による情報発信

住民が身近にあるテレビで様々な行政情報を入手できるように C A T V の自主放送番組の充実を図るとともに町全域へ延伸を計画します。

### 3 ) 多様なメディアによる情報発信

行政無線放送・C A T V 等を含めより多様なメディアによって住民が行政情報を得られるよう、それぞれの特徴を生かした効果的な情報発信に努めます。

## ( 4 ) コミュニティ活動・ボランティア活動の活性化

### 1 ) コミュニティ活動の活性化

住民や各種団体、ボランティア等が地域活動に役立つ情報の入手や情報交換を行うために、地域活動拠点を情報化することにより、住民活動のネットワーク化を進めます。

### 2 ) ボランティア情報等のデータベース化

ボランティア活動の促進を図るため、団体や活動内容の情報はじめ、企業や民間団体、行政の行う支援活動に関する情報をデータベース化するなど、総合的な情報提供を行うシステムの整備に取り組みます。さらに、ボランティアの需要と供給のコーディネートができるシステム整備についても検討し、効率的なボランティア活動の実現をめざします。

## ( 5 ) 国際交流等の推進

### 1 ) 近隣自治体などとの交流

コリドー 2 1 ( 因但県境自治体会議 ) など他の自治体との行政の交流はもちろん、住民レベルでの交流も促進します。

## 2) 「交流人」との交流

新温泉町出身者や新温泉町のファンである交流人に対して、ふるさと情報や観光情報など交流人の求める情報を発信します。

## 3) 国際交流に関する情報の受発信機能の拡充

ホームページを活用して各種国際交流事業・協力団体に関する情報、国際交流活動を行う住民と留学生等との間の意見交換や情報交流が活発化される情報等を収集、提供します。

# 2 安心な暮らしづくり《安心》

## (1) 防災体制の充実

### 1) 防災情報システムの整備・運用(災害・防災情報の発信)

兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム、防災行政無線、CATV告知放送など、既存の防災ネットワーク等の既存メディアとの効果的な相互補完・連携方法を検討し、住民への防災意識の啓発や災害発生時の状況などの最新情報を迅速に提供します。

具体的には、避難所情報等の災害・防災に関する情報を発信することにより、防災意識の普及啓発に努めます。また、災害発生時にも、携帯電話、インターネット、衛星電話等の多様なメディアを活用し、災害、安否、救援、ボランティアなどの正確な情報を迅速に収集・提供を行います。また、国が津波警報、緊急地震速報、ミサイル発射情報といった、対処に時間的余裕がない事態に関する緊急情報を人工衛星を用いて送信し、住民に瞬時に伝達する全国瞬時警報システム(J-ALERT)の導入を検討します。

### 2) CATVの拡充

防災情報の一元化のためCATVを全町域に整備し、テレビ放送による防災意識の高揚はもちろん、音声告知放送により災害発生時の全町的情報提供に努めます。また、平常時には様々な防災情報を提供するために活用します。

### 3) 防犯システムの整備

近年、子どもが犯罪に巻き込まれる事件が多発していることから子どもの居場所確認や緊急通報装置などの整備について検討するほか、CATVを利用した監視カメラの設置や子ども見守り隊などの活動支援により防犯体制を充実させます。

## (2) 消費生活の支援

### 1) 消費情報の提供

インターネット等を活用して消費生活相談情報、消費生活講座案内、くらしの会(消費者の会)の活動状況・データを公表するなど消費生活を支援します。

また、安心して食べられる野菜などの地場産物を提供する朝市情報をネットワーク化し、地産地消と安全・安心の食生活を支援します。

### ( 3 ) 保健・医療・福祉サービスの充実

#### 1 ) 緊急通報システムの拡充

ひとり暮らし老人、寝たきり老人を抱える高齢者のみの世帯に対し、緊急通報機器を貸与することにより、家庭内で急病等の緊急事態が発生した場合、緊急通報センター（美方広域消防本部）に通報できる現行システムの拡充を図ります。

#### 2 ) 子育て支援事業の拡充

子育て支援センターを中心にして、子育てに関する情報を収集するとともに、町のホームページを利用して、子育てグループや子育て支援情報を発信するなど子育てが安心できる支援体制を確立します。

また、子育て電話相談の充実を図るなど、相談内容をふまえた子育て支援を推進します。

#### 3 ) 総合的な保健・医療・福祉情報のネットワーク化の推進

保健・医療・福祉の連携により情報をネットワーク化して総合的・一体的なサービスを提供します。

#### 4 ) 住民基本台帳カードシステムの活用

住民基本台帳カード（ＩＣカード）を利用した保健・医療・福祉分野情報の機能付加を検討します。

#### 5 ) 介護サービスの拡充

インターネット等を利用した施設の空き情報、支援事業者の紹介など介護サービス利用者への介護情報の提供を進めるとともに、事業者と利用者の情報を共有させてケアプラン作成支援、介護活動を支援します。

#### 6 ) 医療現場における情報化の拡充

患者診療情報システム（検査、看護、病歴等の管理）等の整備を進め、質の高い医療サービスの提供と医療の効率化を図るとともに、遠隔医療システムを検討します。

#### 7 ) 都市部と町内高齢者を結ぶ安心サービス

町内の高齢者世帯と町外に居住する親族（子）等が、安否確認など連絡を取り合えるシステム導入を検討します。

#### 8 ) 情報のユニバーサル化対策の推進

地理的な条件や年齢、性別、障害の有無、国籍等にかかわらず、情報を活用することができるよう、情報のユニバーサル化に取り組みます。

### 3 こころ豊かな人づくり《誇り・生きがい》

#### ( 1 ) 生涯学習活動の推進

##### 1 ) I Tに関する学習機会の拡充

デジタルデバイド解消のため、公民館講座・高齢者大学講座などを通して住民向けのI T講習会を開催します。また、I T講習にかかる地域ボランティアも養成し、協力体制の環境づくりを行います。

特に、I Tへの関心が低い傾向にある高齢者を対象として、情報通信機器の初歩的知識や技術の講習会を拡充するなど、高齢者のI T活用を促進します。

また一方で、I T活用による個人情報漏洩やコンピュータウイルス、不正アクセスなどの危険性についても十分に説明し、情報セキュリティー対策を向上することで安全な利用促進を図ります。

##### 2 ) 図書館情報システムの拡充

加藤文太郎記念図書館において、貸出・返却・資料検索などを行っている現行システムを拡充することにより、インターネットや携帯電話を活用した蔵書・資料検索、図書の貸出予約等の手続きが行えるシステム整備を検討します。

さらに、他市町等との図書の相互検索などの導入を進め、図書館における情報活用環境の充実を図ります。

##### 3 ) 公共施設案内予約システムの整備

インターネットや携帯電話等を通じて、町内の公共施設の紹介や空き状況の検索、予約受付システムの導入を検討し、住民の文化・スポーツ活動を支援します。

##### 4 ) コミュニティ活動の活性化〔再掲〕

#### ( 2 ) 学校教育の充実

##### 1 ) 校内L A N、学校間イントラネットの整備

すべての町立小中学校に校内L A Nを構築しインターネットへの接続環境を整備していますが、今後、総合学習の推進や多様な教育ニーズへの対応・電子学習教材の共有など、児童・生徒の学習活動を支援するため、学校間で情報交換等ができるイントラネット整備を検討します。

##### 2 ) 情報教育の推進

学校教育を通して、児童・生徒にコンピュータやインターネットの基本的操作・活用能力の育成を図ります。

##### 3 ) 教職員のI T研修の実施

従来から行っているコンピュータ操作研修を充実させて、I Tリテラシー向上のための研修を実施します。



## 4 豊かな地域産業づくり《活力》

### (1) ITを活用した地域産業の振興

#### 1) 農林水産業情報の提供

農業協同組合・農業改良普及センター・漁業協同組合と連携をとりながら、インターネットを活用して栽培技術情報や病虫害情報、後継者募集情報、漁海況情報、朝市開催情報、流通情報などを提供し、生産性・安全性の向上や地産地消、町内への定住・就業、都市との交流を促進します。

#### 2) 観光情報提供システム等構築の支援

地場産品や観光資源等のインターネットによる提供情報の内容を充実させ、商店街や地域産業の振興を図ります。また、観光名所、イベント、宿泊等の情報のインターネットを活用した提供を支援します。

#### 3) 中小企業のIT化の支援

商工会等と連携を取りながら、中小企業のニーズに応じたIT化を支援します。

#### 4) 商店街情報化の支援

インターネットを利用した販売拡大のために商店街情報、オンライン受発注、ホームショッピングなどを支援します。

具体的には、商店街の配置図を基にバーチャル（仮想）商店街のようなシステムや、店を選択することにより、商品、価格等の検索・注文ができるようなシステムの構築を支援します。

#### 5) 電子商取引の推進環境の整備

企業間で進められている電子商取引をより活性化するための支援策について検討します。

## 5 住みたくなる環境づくり《快適・生活環境》

### (1) 環境にやさしいまちづくりの推進

#### 1) 環境情報の収集・提供・活用機能の強化

ホームページ等を通じて環境に関連する各種の情報を積極的に公開していくとともに、環境関連の情報を管理する各機関や民間団体等との連携のもと、情報を広く収集して情報の共有化を図ります。

#### 2) リサイクル情報の提供

ホームページ等を通じて、リサイクルに関する情報を収集し、住民に発信・啓発を行います。また、ゴミの分別収集の徹底に向けた啓発を行います。

## ( 2 ) 高度情報都市の構築

### 1 ) インターネット接続環境（情報通信基盤）の整備促進

A D S L や C A T V など基盤整備は進んでいるものの地域による接続速度の格差があります。今後のさらなる高速化に対応するため、低価格で大容量の光ファイバー（C A T V）による住民のインターネット接続環境を充実させます。また、公共無線 L A N などによる多様なインターネット接続を検討します。

### 2 ) 携帯電話通信不能地域解消に向けた取り組み

移動通信用鉄塔施設整備事業や民間業者の整備により携帯電話の通信不能地域は減少しているものの一部の地域において携帯電話が利用できません。

今後も携帯電話の通信不能地域解消に向け、国の移動通信用鉄塔施設整備事業に対して継続して要望していき、町内全域で携帯電話が通話可能になるよう進めます。

さらに、携帯電話は身近な情報通信手段であることから、携帯電話を活用したサービス提供についても利用拡大を図るよう検討します。

### 3 ) 住民基本台帳カードシステムの活用〔再掲〕

### 4 ) 地域情報化ネットワークの構築に向けた取り組み

住民を重視した公平な本町の行政運営、サービス向上のためには、情報公開、遠隔地の距離感解消、高齢化への対応などが必要で、自治体・住民・企業を結ぶ情報ネットワークが重要となってきます。

そこで、地上テレビ放送のデジタル化により本格化する放送デジタル化の対策と併せて住宅、事業所等を光ファイバー（C A T V）で結ぶ地域情報ネットワーク基盤整備が必要となります。

### 5 ) 情報システム及びネットワークの安全対策の拡充〔再掲〕

### 6 ) プライバシー保護対策の推進とセキュリティーポリシーの見直し〔再掲〕

### 7 ) 情報のユニバーサル化対策の推進〔再掲〕

### 8 ) ラジオ放送難聴解消に向けた取り組み

ラジオ放送受信環境は整っていないのが現状であり、受信状況、住民の意向等を調査しながらラジオ放送難聴解消に向けた取り組みを推進します。

### ( 3 ) 交通体系の充実

#### 1 ) 交通システムの整備

情報通信技術を利用してデマンドバスの運行や福祉タクシーの活用など、交通弱者への交通サービスが向上する施策を検討します。

積雪等気象状況変化に伴う道路・ＪＲ等の交通情報をリアルタイムで提供できるシステム導入を検討します。

### ( 4 ) 都市基盤整備事業の推進

#### 1 ) 地図情報のデジタル化の整備（統合型GISの導入）[再掲]

#### 2 ) 公共事業支援統合情報システムの導入

建設行政、建設事業において、建設CALS/ECの取り組みへの対応を図りながら、公共事業の調査・計画・設計・入札・施工及び維持管理のプロセスで発生する図面・地図・写真・文書等の各種情報を電子化し、ネットワークを利用して効率的に情報を交換・共有・連携できる環境整備を検討します。

#### 3 ) 上下水道施設管理システムの導入

住民の生活に欠くことのできない上下水道施設を健全に維持管理するためには、予防保全に努めなければなりません。そのために上下水道施設の状況を絶えず監視し、異常の早期発見をすることはもちろん、運営データ管理によって計画的な保全ができるシステムの導入を検討します。

具体的施策の実施スケジュール

具 体 的 施 策	年 度				
	19	20	21	22	23
1 人と人との豊かな関係づくり《自立と協働》					
( 1 ) 電子自治体の実現					
1) 住民基本台帳ネットワークシステムの機能拡充	検討・整備				
2) 認証基盤の整備	準備	実施			
3) 情報システム及びネットワークの安全対策の拡充	段階的拡充				
4) プライバシー保護対策の推進、セキュリティポリシーの見直し	段階的拡充				
5) 職員向けＩＴ講習の実施	段階的拡充				
6) 庁内共用情報システムの導入	検討		準備		実施
7) 電子決裁システムの整備	検討		準備		実施
8) 庁内施設予約システムの整備、拡充	検討			準備	実施
9) 行政評価システムの構築	検討			準備	実施
10) 地図情報のデジタル化の整備（統合型GISの導入）	検討		準備		実施
11) 地籍業務支援システムの導入	検討	導入			
12) ホームページの拡充 映像配信サービスの導入	段階的導入				
ホームページ閲覧支援システム導入	検討	段階的導入			
13) 携帯電話を利用した情報提供	段階的拡充				
14) 人にやさしい情報端末機器の整備	検討			準備	実施
15) 電子申請・届出システムの導入	検討	導入			
16) 電子入札・電子調達への対応	検討・整備				
17) 電子投票への対応	検討・整備				
18) 税の電子申告・電子納付への対応	検討・整備				
19) 各種証明書の自動交付機の設置、運営	検討・整備				

具 体 的 施 策	年 度				
	19	20	21	22	23
( 2 ) 住民参加のまちづくりの推進					
1) パブリックコメント制度の拡充	段階的拡充				
2) 電子会議室の開設	検討			準備	実施
( 3 ) 町政情報提供の充実・公開の推進					
1) ホームページの拡充〔再掲〕 映像配信サービスの実施	段階的導入				
ホームページ閲覧支援システム導入	検討	段階的導入			
2) C A T V 自主放送による情報発信	検討	整備		実施	
3) 多様なメディアによる情報発信	段階的拡充				
( 4 ) コミュニティ活動・ボランティア活動の活性化					
1) コミュニティ活動の活性化	段階的实施				
2) ボランティア情報等のデータベース化	段階的实施				
( 5 ) 国際交流等の推進					
1) 近隣自治体などとの交流	段階的拡充				
2) 「交流人」との交流	段階的拡充				
3) 国際交流に関する情報の受発信機能の拡充	段階的拡充				
2 安心な暮らしづくり《安心》					
( 1 ) 防災体制の充実					
1) 防災情報システムの整備・運用（災害・防災情報の発信）	段階的拡充				
2) C A T V の拡充	検討	整備		実施	
3) 防犯システムの整備	検討	整備		実施	
( 2 ) 消費生活の支援					
1) 消費情報の提供	段階的实施				
( 3 ) 保健・医療・福祉サービスの充実					
1) 緊急通報システムの拡充	段階的拡充				

具 体 的 施 策	年 度				
	19	20	21	22	23
2) 子育て支援事業の拡充	段階的拡充				
3) 総合的な保健・医療・福祉情報のネットワーク化の推進	検討	実施			
4) 住民基本台帳カードシステムの活用	検討・整備				
5) 介護サービスの拡充	検討・整備				
6) 医療現場における情報化の拡充	検討・整備				
7) 都市部と町内高齢者を結ぶ安心サービス	検討・整備				
8) 情報のユニバーサル化対策の推進	段階的实施				
3 こころ豊かな人づくり《誇り・生きがい》					
( 1 ) 生涯学習活動の推進					
1) I Tに関する学習機会の拡充	段階的拡充				
2) 図書館情報システムの拡充	検討	準備	実施		
3) 公共施設案内予約システムの整備	検討			準備	実施
4) コミュニティ活動の活性化[再掲]	段階的实施				
( 2 ) 学校教育の充実					
1) 校内LAN、学校間イントラネットの整備	検討			準備	実施
2) 情報教育の推進	段階的拡充				
3) 教職員のI T研修の実施	段階的拡充				
4 豊かな地域産業づくり《活力》					
( 1 ) I Tを活用した地域産業の振興					
1) 農林水産業情報の提供	段階的实施				
2) 観光情報提供システム等構築の支援	段階的实施				
3) 中小企業のI T化の支援	段階的实施				
4) 商店街情報化の支援	段階的实施				
5) 電子商取引の推進環境の整備	段階的实施				

具 体 的 施 策	年 度				
	19	20	21	22	23
5 住みたくなる環境づくり《快適・生活環境》					
( 1 ) 環境にやさしいまちづくりの推進					
1) 環境情報の収集・提供・活用機能の強化	段階的拡充				
2) リサイクル情報の提供	段階的拡充				
( 2 ) 高度情報都市の構築					
1) インターネット接続環境（情報通信基盤）の整備促進	検討・実施				
2) 携帯電話不能地域解消に向けた取り組み	検討・実施				
3) 住民基本台帳カードシステムの活用〔再掲〕	検討・整備				
4) 地域情報化ネットワークの構築に向けた取り組み	検討	整備		実施	
5) 情報システム及びネットワークの安全対策の拡充〔再掲〕	段階的实施				
6) プライバシー保護対策の推進とセキュリティーポリシーの見直し〔再掲〕	段階的拡充				
7) 情報のユニバーサル化対策の推進〔再掲〕	段階的实施				
8) ラジオ放送難聴解消に向けた取り組み	検討・整備				
( 3 ) 交通体系の充実					
1) 交通システムの整備	検討・整備				
( 4 ) 都市基盤整備事業の推進					
1) 地図情報のデジタル化の整備（統合型GISの導入）〔再掲〕	検討		準備		実施
2) 公共事業支援統合情報システムの導入	検討・整備				
3) 上下水道施設管理システムの導入	検討・整備				

## 第6章 情報通信基盤の整備・活用

### 1 情報通信インフラの整備・活用

前章の具体的施策により自治体や地域の情報化を進めるためには、インターネットや携帯電話・ラジオなどあらゆる情報通信基盤を整備するとともにその活用を住民とともに進める必要があります。

情報通信技術の発展に対応した施設整備を進め、住民それぞれのニーズにあった多様な基盤整備・活用を進めていかなければなりません。

### 2 情報化拠点の整備・活用

住民に身近な地域情報化を進める上で、拠点となる施設の整備が必要不可欠です。町に点在する公共施設は、行政サービスだけでなくボランティア活動やコミュニティ活動を行う場所として利用され、まさに住民と行政、住民と住民をつなぐ重要な窓口です。これらの公共施設を地域の情報化を進める上での拠点施設として位置付け、いつでも、どこでも、誰でも、利用できるネットワークを構築することが必要です。

今後は、誰もが利用できる機器を公共施設に設置し、行政情報の提供や予約申込、各種手続きなどのサービスを行い、行政サービスの高速化・迅速化に努めていかなければなりません。

さらに、住民主体の地域づくりのために、情報化拠点として整備した公共施設を有効に活用していかなければなりません。

#### [ 情報ネットワークのイメージ ]





## 第7章 計画推進にあたって

### 1 推進体制

#### (1) 全町的な推進体制

本町のめざす情報化社会を実現するための各種施策の推進については、町が行政施策として展開するだけでは不十分であり、行政と住民、企業など民間等の相互の連携が必要です。民・産・学・官のそれぞれが適切な役割を担うことにより、情報化の推進を図り、情報交流などによる地域の活性化を促進していくことが大切です。

そのため、広く意見交換や提案が活発に行われる仕組みづくりを進めます。

#### (2) 庁内推進体制と進行管理

情報化の推進にあたっては、行政全体で一体的に本計画の推進を図るため、町長をトップとする新温泉町情報化推進本部により全庁的に、システム整備をはじめとする情報化を推進し、同本部は、計画の進行状況、効果等を調査、把握し、各課並びに関係職員に改善等の指導、助言を行うとともに、国・県の情報化の動向やハード、ソフト両面にわたるIT技術の進展、ことに最近注目されつつあるユビキタス環境の動向には常に関心を持ち、本計画の見直しや修正を行います。

さらに、本計画の進行管理を行う機関として、住民や有識者、専門家などによる新温泉町情報化推進委員会を設置します。同委員会では、計画に沿って各種施策が着実に、効果的に行政内部において展開されているかを住民の立場で定期的に協議、監視します。また、必要に応じて担当課長等の意見を聴くほか、町長に建議します。

#### (3) 普及啓発

本計画による情報化施策が広く認識され、住民の積極的な参画が得られるよう、ホームページ等により積極的に情報発信するとともに、様々な機会を捉えて住民・企業・各種団体などへの普及啓発に努めます。

#### (4) 情報化施策の見直し

ITはこれまで以上に急激かつ大規模に進展していくものと思われます。このため、ITの動向や各種サービスの住民への普及状況等を踏まえながら、柔軟に対応するとともに、状況の変化に対応して計画を見直していきます。

#### (5) 国、県等の補助事業の導入

IT社会の実現に向けた情報化の進展は、国や県においても積極的に取り組まれ、さまざまな補助事業等が展開されており、町の取り組みに合致し、推進を加速することが期待される事業については、積極的に補助事業を活用します。

### 2 留意事項

#### (1) 個人情報の保護とセキュリティ対策

情報化を進めていく上で、ネットワーク化された情報システムは利便性をもたらす一方、情報の漏えい、改ざん、流出、喪失などの不正行為やセキュリティの不備などの懸念が現実のものとなっています。行政の取り扱う事務には個人情報

が多く含まれており、情報化の進展にともない、電子化された個人情報の蓄積は今後ますます増加していくと想定されるため、個人情報の保護のための対策が重要になります。

本町では、「新温泉町個人情報保護条例」を制定し、個人情報の保護に努めています。今後とも、情報環境が大きく変化していく中で、より適正な取扱いが求められます。そのため、セキュリティポリシーを見直し、適切に対応できる体制を整備するとともに、データの保全対策やシステムの安定的・継続的な運用を確保するための適切な対策を行う必要があります。

#### ( 2 ) 情報格差 ( デジタルデバイド ) の解消

すべての住民が、地理的な条件や年齢、性別、障害の有無等、国籍または時間的制約にかかわらず、誰もが公平に情報化による利便性の向上を享受できるように配慮しながら情報利用環境の整備を図ることが必要です。

#### ( 3 ) 住民、企業等と連携した取り組みの推進

情報化を推進し、地域の発展に活用していくためには、行政だけの取り組みでは不十分です。このため、住民、企業等との主体的な活動と相互に連携を図り、取り組み体制を整備することに留意する必要があります。

#### ( 4 ) 既存メディアの有効活用

今後、インターネット等を用いた情報提供や各種サービス提供の比重が高まる中で、町のホームページによる情報提供の充実を図りながら、全ての住民に必要な情報を的確に届けるため、既存メディアと新しい情報手段を適切に組み合わせ、役割分担していく必要があります。

#### ( 5 ) 行財政改革の推進

情報化は組織のスリム化や再編、開かれた行政の実現などをはじめとする行政改革の手段として非常に有効です。ITの普及に対応して単に既存の事務を電子化するのではなく、業務体系の見直しを行うとともに、効果的な情報化投資を実現するため費用対効果を十分勘案しながら進める必要があります。

## 資料

### 1 新温泉町情報化計画検討委員会設置要綱

#### (設置)

第1条 本町における情報化推進に対する基本的な考え方や方向性を明確にするとともに、それらを計画的・総合的に推進する「情報化計画」の策定について協議するため、新温泉町情報化計画検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

#### (委員)

第2条 委員会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、町長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 公募による者
- (3) 関係団体
- (4) 町職員

3 委員の任期は、情報化計画の策定が終了したときをもって解任されるものとする。

#### (委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代理する。

#### (会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集し、会議の議長となる。

2 委員会の会議は、委員の過半数の出席がなければ、開催することができない。

3 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

#### (部会)

第5条 委員会の中に行政情報化部会、地域情報化部会を設置する。

2 委員長は、必要に応じて部会の中に小委員会を置くことができる。

#### (庶務)

第6条 委員会の庶務は、企画課において行う。

#### (補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

#### 附 則

この告示は、平成18年3月15日から施行する。

## 2 新温泉町情報化計画検討委員会委員名簿

	氏 名	所属団体・職等	備 考
委 員 長	小 西 康 生	神戸大学経済経営研究所教授	
副委員長	脇 本 松 夫	助役	
委 員	山 本 尚 代	住民	
委 員	井 上 剛 正	住民	
委 員	大 林 雅	住民	
委 員	奥澤美智子	住民	
委 員	中 村 茂 弘	住民	
委 員	山 村 幸 代	住民	
委 員	中 村 幸 夫	総合支所長	
委 員	山 崎 正 男	総務課長	
委 員	阪 本 晴 良	町民課長	
委 員	田 中 雅 樹	社会教育課長	
アドバイザー	和 久 屋 聡	兵庫県企画管理部 教育・情報局情報政策課長	
アドバイザー	黒 田 徹	但馬県民局企画調整部 企画調整・市町担当参事	

### 新温泉町情報化計画検討委員会部会

部会名	構 成 員	備 考
行 政 情 報 化 部 会	町職員10名	
地 域 情 報 化 部 会	町職員10名	

### 3 新温泉町情報化計画策定経緯

年 月 日	項 目	内 容
平成18年5月19日	第1回情報化計画策定委員会	委嘱状交付、委員長・副委員長の選出、策定スケジュール、情報化の現状について報告
平成18年6月8日 ～ 6月18日	アンケート調査実施	全世帯5,572件配布
平成18年8月4日	第1回行政情報化部会 第1回地域情報化部会	策定スケジュール、情報化の現状について報告、求められる情報化の方策とアンケート分析について協議
平成18年9月13日	アンケート調査結果報告	
平成18年10月13日	第2回行政情報化部会 第2回地域情報化部会	情報化計画（素案）について協議（情報化推進施策の展開について）
平成18年11月2日	第3回行政情報化部会 第3回地域情報化部会	情報化計画（素案）について協議（情報化推進施策の展開について）
平成18年11月27日	第2回情報化計画策定委員会	住民アンケートの結果について報告、情報化計画（素案）のについて協議
平成19年1月22日	第4回行政情報化部会 第4回地域情報化部会	情報化計画（案）について協議（情報化推進施策の展開について）
平成19年2月9日	第3回情報化計画策定委員会	情報化計画（案）について協議
平成19年2月22日 ～ 3月16日	パブリックコメント募集	
平成19年3月26日	新温泉町情報化計画策定	

## 4 用語解説

### アクセス (Access)

コンピュータで情報の入力や取り出しを行うこと。  
ネットワークを介して他のコンピュータに接続すること。

### インターネット (internet)

世界中の大学、政府組織、企業、個人などのネットワークを相互接続した大規模なネットワーク。一般利用者は専用線や電話回線で接続し、情報の検索や閲覧、電子メールやファイルの送受信、オンラインソフトの入手などができる。

### イントラネット (intranet)

インターネットの技術を利用して構築される構内情報通信網。

### インフラ

「インフラストラクチャー (infrastructure)」の略。社会的経済基盤と社会的生産基盤とを形成するものの総称。道路・港湾・河川・鉄道・通信情報施設・下水道・学校・病院・公園・公営住宅などが含まれる。

### ウィルス (virus)

コンピュータに侵入し、正常な操作をできなくさせたり障害を与えたりするプログラム。

### ウィルス対策ソフト (anti-virus software)

コンピュータウィルスを検出、駆除するソフトウェア。すでに発見されたウィルスパターンを登録したデータをもとにしている。

### オンライン受発注

インターネットを利用して得意先又は顧客と直接受発注を行うこと。

### クライアントサーバ (client server system)

LAN上のコンピュータを特定の機能を提供するサーバとこれを利用するクライアントとに役割分担させた処理システム。

### グループウェア (groupware)

共同作業をする作業グループの支援を目的として開発されたコンピュータシステムの総称。

### 公共無線 LAN

公共無線 LAN は、無線 LAN を利用した高速インターネットへの接続サービスで、移動中でも駅や公共機関、宿泊施設、喫茶店、ファストフード店などの人の多く集まる場所などにアクセスポイントが設置されていれば、そこからインターネットを利用することができる。

### コリドー 21 (因但県境自治体会議)

鳥取県と兵庫県の県境に位置する自治体が県境の壁を越え、行政、経済、文化などの連絡調整を行いながら各町の発展と圏域の振興を図ることを目的として、平成8年5月に結成し、現在は、鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、香美町、新温泉町の1市5町で組織している。

### コンテンツ (contents)

情報の内容。放送やネットワークで提供される動画・音声・テキストなどの情報内容のこと。

#### サーバ ( server )

ネットワークシステムで根幹となる機能を担うコンピュータで、クライアントからの特定の機能の実行命令を受けて実行し、結果を提供する側のコンピュータ。

#### 住民基本台帳カード

住民基本台帳ネットワークシステム 2 次稼動 ( 平成 15 年 8 月 ) において発行されている IC カード。申請や届出時の本人確認などに利用される。本人の申請で有料交付され、写真付きと写真なしの 2 種類があり、写真付きは個人の証明書としても利用できる。

#### セキュリティポリシー ( security policy )

ネットワーク上のコンピュータシステムのセキュリティ ( 安全・機密保護 ) 性を、具体的な方法で維持するための対策規定。

#### 組織認証基盤

国の各省庁や地方自治体が発行する電子的文書、証明書等が真に当該団体から発行されたもののなかを電子的に確認するため、現在の公印にあたるものを電子的な署名として登録し、相互に確認 ( 認証 ) しあう仕組み。

#### 地上テレビ放送のデジタル化

テレビの放送方式をアナログからデジタルに変えることにより、映像、音声の高品質化が可能となるほか、パソコン等との相互接続が容易となるとともに、電波の有効利用を図ることが可能となる。

#### デジタルデバイド ( digital divide )

情報化が生む経済格差。情報技術を持つ人と持たない人との間に生じる格差。居住地・収入・学歴・人種・性別などさまざまな要因で生じるとされる。

#### デマンドバス ( demand bus )

デマンド方式ともいい、乗客の需要に応じて運行する基本路線の外に迂回路線を設定し、運行するバスである。

#### 電子商取引

インターネットなどにおいて通信販売を行い契約や決済の商取引を行うこと。

#### ハッカー ( hacker )

本来、ハッカーとはコンピュータに関する知識・技術に精査した人。転じて、ネットワークでつながるコンピュータなどに不法に侵入して、データの盗聴や改ざん、破壊、誤作動などをはかる不正行為者をいう。

#### パブリックコメント ( public comment ) 制度

行政機関などの意思決定過程において広く住民に素案を公表し、それに対して出された意見、情報を考慮して意思決定を行う制度。

#### 光ファイバー

高い屈折率のコアを低屈折率のクラッドで囲んで光を少ないロスで伝送するガラス繊維。光信号を伝達するために作られた、ガラス又はプラスチックを素材とする細い線を心線とした通信ケーブルのこと。従来の銅線に比べ、桁違いの高速スピードで長距離伝送でき、セキュリティも安全である。

ファイアーウォール ( fire wall )

ネットワークへの不正侵入を防ぎ、利用者の接続統制などを行うホストコンピュータ。インターネットとの接続を 1 ヶ所にまとめ、情報の流れを制御する方式。

ファイル交換ソフト ( file exchange software )

インターネットを介して不特定多数のコンピュータの間でファイルを共有するソフト。著作権侵害をはじめとする違法な情報流通の温床になっているとして非難の対象となっている。

ブログ ( Blog )

ウェブログ(weblog)の略。個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的な Web サイトの総称。

ブロードバンド ( broadband )

データ伝送の分野において、広域帯のこと。狭義には、複数の信号を同一の伝送路 ( 光ファイバやケーブル ) で送る方式を指す。近年は、単に高速度で大容量の A D S L や光ファイバ等のデータ転送のことを指すことが多い。動画の伝送など、ネットワーク上の高度なサービスを実現する。

ホームページ ( homepage )

インターネットの情報提供者が、情報の簡単な内容を紹介するために持つページ。文字だけでなく画像や音声も入れられる。

モバイル ( mobile ) 化

オフィスや自宅以外の場所から、携帯型パソコンや携帯電話・ P H S などを使い、ネットワークを通じて情報のやりとりをすること。

ユニバーサル ( universal ) 化

地理的、人的要因 ( 例えば高齢者や身体障害者 ) に起因する情報格差を是正する意味で用いられる。

ユビキタス ( ubiquitous ) 環境

インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこでも、誰とでも、どんな端末でもアクセスできる環境のこと。パソコンはもとより、携帯電話、情報家電、家や車などの様々なものがネットワークで結ばれて、有線と無線、固定と移動、放送と通信などの壁を超えたやりとりが可能となる。

メディア ( media )

媒体。手段。特に、新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの媒体。

リテラシー ( literacy )

読み書き能力のこと。情報やコンピュータを扱う能力。情報リテラシーは、コンピュータを使用して情報を活用する能力。

A D S L

Asymmetric Digital subscriber line の略。非対称デジタル加入者線。一般家庭に広く普及している電話回線を使って双方向高速データを伝送できる技術の一つ。上りと下りの転送速度が違う。電話回線に専用モデムを接続することにより、通常より高い周波数の搬送波を使って、インターネットの高速で安価な常時接続環境を提供する技術。



## B S 放送

放送衛星 (Broadcasting Satellite) を利用している放送。

## 建設 C A L S / E C

C A L S は、Continuous Acquisition and Life-cycle Support の略。企業における継続的な調達と企画、設計、施工、管理などの活動のライフサイクルを支援するシステムのこと。

E C は、Electronic Commerce の略で、電子商取引を指す。

公共事業の調査・計画、設計、施工及び管理の各段階で発生する各種情報を電子化し、通信ネットワークを活用して関係者間での効率的な情報の交換・共有・連携化を図り、事業の効率化やコストの削減をめざすもの。

建設 C A L S / E C の整備の方向性を示すものとして、平成16年には、全工事等に電子調達を活用する等、国土交通省直轄事業について建設 C A L S / E C を実現させるとし、また地方公共団体等の他の期間に対する普及活動を併行して実施し、平成22年を目途に、すべての公共事業への建設 C A L S / E C の適用を図ることを目指すこととしている。

## C A T V

Community Antenna Television の略。電波ではなく、ケーブル (通信線) を利用してテレビ番組を送信するシステム、またはサービスのこと。近年では、テレビ放送だけでなく、インターネット接続や I P 電話などのサービスも行なわれるようになった。

## C S 放送

通信衛星 (Communications Satellite) を利用している放送。

## G I S

Geographical information system の略。地理情報システム。デジタル化した地図上に、人口や土地利用、道路、建築物などさまざまなデータ蓄積するシステム。地理的情報データを蓄積し、検索したり、最短距離や面積などを求めたり、統計処理を行ったりし、各種業務の支援に活用する。

## I S D N

Integrated services digital net-work の略。デジタル総合サービス網。デジタル技術をベースにした総合通信ネットワーク。

## I T

Information technology の略。情報通信技術、情報技術と訳される。コンピュータやインターネットを支える器具類やインターネットに代表されるように、文字や音声、映像など多様な形態の情報の迅速な収集・伝達や高度な情報処理を行うこと。

## L A N

Local area network の略。会社内など特定の範囲に構築された通信ネットワーク。構内ネットワークともいい、建物内や事務所の構内など同一組織内でコンピュータや周辺機器などを設置し、データやプリントなどを共有するネットワークのこと。例：庁内 L A N (行政)、校内 L A N (学校) など。

## w e b

WWW (world wide web) の略。ネットワーク上にあるいろいろな情報を、誰もがアクセスできるように公開するシステム。

## 新温泉町情報化計画

発行日 平成 1 9 年 3 月

発 行 新 温 泉 町

編 集 企 画 課

〒669-6792 兵庫県美方郡新温泉町浜坂2673番地の 1

Tel 0796-82-3111 / Fax 0796-82-3054

ホ-ムペ-ジ : <http://www.town.shinonsen.hyogo.jp/>

E-mail : [kikaku@town.shinonsen.hyogo.jp](mailto:kikaku@town.shinonsen.hyogo.jp)